

経営の健全化のための計画
の履行状況に関する報告書

平成15年12月

株式会社 みずほフィナンシャルグループ

目 次

(概要) 経営の概況

1. 平成15年9月期決算の概況	P 1
2. 経営健全化計画の履行状況	
(1) 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況	P 5
(2) 業務再構築等の進捗状況	P 12
(3) 経営合理化の進捗状況	P 27
(4) 不良債権処理の進捗状況	P 29
(5) 国内向け貸出の進捗状況	P 31
(6) 配当政策の状況及び今後の考え方	P 35
(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況	P 35

(図表)

1. 収益動向及び計画	P 36
2. 自己資本比率の推移	P 47
5. 部門別純収益動向	P 51
6. リストラの推移及び計画	P 52
7. 子会社・関連会社一覧	P 53
10. 貸出金の推移	P 59
12. リスク管理の状況	P 60
13. 金融再生法開示債権の状況	P 64
14. リスク管理債権情報	P 65
15. 不良債権処理状況	P 66
17. 倒産先一覧	P 67
18. 評価損益総括表	P 68
19. オフバランス取引総括表	P 70
20. 信用力別構成	P 71

図表のうち[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行合算ベース]は、14/3月期までは第一勧業銀行、富士銀行、日本興業銀行の3行合算であります。

1. 平成15年9月期決算の概況

(1) みずほフィナンシャルグループ、みずほホールディングス

みずほフィナンシャルグループ(以下、MHFG)単体の平成15年9月期決算は、グループ会社からの受取配当金、及びグループ経営管理費等により、経常利益150億円、当期利益112億円となりました。配当原資となる利益剰余金(除く利益準備金)は2,367億円となっております。

みずほホールディングス(以下、MHHD)単体の平成15年9月期決算は、グループ会社からのグループ経営管理費等により経常利益3億円、当期利益2億円となっております。

(2) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行合算

[業務粗利益]

非金利収入の増強、貸出金金利の引上げ等に注力した上、市場関連収益の好調や、海外子会社からの配当金等も寄与し、業務粗利益は8,959億円となりました。分離子会社合算ベースでは、9,056億円と前年同期比587億円増加しました。

[経費]

人件費は、平成15年3月より実施した従業員処遇の見直し、及び業務効率化・リストラの推進等による人員の削減を主因とし、1,304億円となりました。分離子会社合算ベースでは、1,308億円と前年同期比312億円減少しました。

物件費は、関連会社等への業務委託費の削減、店舗削減および寮・社宅等の削減・有効利用によるファシリティークostenの削減に加え、その他の物件費についても木目細かな削減を進めた結果、2,477億円となりました。分離子会社合算ベースでは、2,481億円と前年同期比241億円減少しました。

以上のことから、経費は4,001億円となりました。分離子会社合算ベースでは、4,010億円と前年同期比579億円減少しました。

[業務純益]

以上の結果、分離子会社合算ベースの業務純益(一般貸倒引当金繰入前)は5,046億円と前年同期比1,167億円の増益となりました。

[不良債権処理]

前年度に不良債権問題に一気に目処をつけるという経営の強い決意として、不良債権の大幅な処理を行ったことや、景気回復の兆しが見えてきたことなどにより、分離子会社合算ベースの不良債権処理損失額は1,097億円、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は1,233億円となりました。

内訳は、一般貸倒引当金の繰入136億円の他、貸出金償却649億円、個別貸倒引当金純繰入額547億円、共同債権買取機構売却損6億円、その他債権売却損等27億円等となっております。

[株式等関係損益]

株式市場に回復傾向が見られる中、引き続き株式の売り切りを進めた結果、分離子会社合算ベースの株式等関係損益は996億円となりました。

[経常利益]

以上の結果、分離子会社合算ベースの経常利益は前年同期比3,796億円増益の4,710億円となりました。

[特別損益]

分離子会社合算ベースの特別損益は990億円の利益となりました。東京都銀行税の還付加算金等539億円、厚生年金基金の代行返上に伴う退職給付関連損益308億円、引当金戻入額等371億円を計上する一方、リストラの推進等にもなう不動産処分損として232億円を計上したことによるものです。

[法人税等]

分離子会社合算ベースの法人税、住民税及び事業税は2億円となりました。繰延税金資産を更に保守的に計上したことから法人税等調整額は2,779億円となりました。

[当期利益]

以上の結果、分離子会社合算ベースの当期利益は前年同期比2,395億円増益の2,919億円となりました。

[B I S 自己資本比率]

上記を踏まえ、更に資産の効率的運営にも努めた結果、国際統一基準に基づくB I S 自己資本比率は10.63%と、15年3月比1.10%の上昇となり、引続き十分な水準を確保しております。

(3) みずほ信託銀行

業務粗利益は591億円となり、経費は365億円となりました。また一般貸倒引当金繰入は7億円となり、この結果、業務純益は217億円となりました。

尚、信託銀行の本業の収益力を示す、業務純益（一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前）は264億円となりました。

経常利益は不良債権処理損失額23億円、株式等関係損益6億円を計上し、142億円となりました。

特別損益は154億円の利益となりました。これは動不動産処分損等により特別損失51億円を計上する一方、東京都の改正条例による事業税還付や厚生年金基金の代行返上益等を主因に特別利益206億円を計上したことによるものです。

以上の結果、法人税、住民税及び事業税と法人税等調整額を差し引いた当期利益は、174億円となりました。

(4) みずほ証券

営業収入は、債券関連のトレーディング収益が大きく伸びたほか、株式市況の回復によりエクイティ部門が好調であった事等により、前年同期比163億円増の413億円となりました。

経費は、業容拡大に伴う人員増や取引量に連動する物件費の増加等があった一方、経営効率化施策による人件費、物件費の削減に努めた結果、全体として前年同期比33億円増加の194億円となりました。

以上により、経常損益は半期ベースで既往最高の219億円を計上し、当期利益は124億円となりました。

なお、自己資本規制比率は376%と、証券会社の健全性の観点からは、十分な水準を維持しております。

(5) 4社合算

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行及びみずほ証券の4社合算の当期利益は3,559億円となりました。

その結果、MHFG、MHHD及びみずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の合算の剰余金は、平成16年3月期計画5,151億円に対して、平成15年9月期実績5,997億円となっております。

(6) 平成 1 5 年度業績見通し

平成 1 5 年度通期業績予想として、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算（再生専門子会社含む）ベースで、実質業務純益 9, 1 5 0 億円を発表しております。

与信関係費用につきましては、昨年度における抜本的な不良債権処理の実施の効果もあり、健全化計画対比 4 0 0 億円減少し、 2, 8 0 0 億円程度となる見込です。

この結果、経常利益は 6, 8 5 0 億円、当期利益は 3, 7 5 0 億円となる見込です。
なお、連結ベースの当期利益予想は 3, 6 0 0 億円となっております。

2. 経営健全化計画の履行状況

(1) 平成15年3月期業務改善命令への対応の進捗状況

イ. 業務粗利益向上のための方策の状況

金融界を取り巻く環境が一段と厳しさを増す中、当グループは、事業戦略の変革とスピードアップ、コスト構造改革のスピードアップ、コーポレートガバナンスの強化と能力主義の徹底を骨子とした「みずほ『変革・加速プログラム』」(以下「変革・加速プログラム」、平成14年11月公表)に基づき、収益基盤の更なる強化に迅速かつ果敢に取り組んでおります。

具体的には、みずほコーポレート銀行、みずほ銀行をはじめとするグループ各社は、各社のお客さまや業務内容に応じた高い専門性を一段と向上させ、圧倒的な顧客基盤とそれぞれの特性を最大限に生かした戦略展開を加速しております。

<みずほコーポレート銀行>

アセットに依存した従来型ビジネスモデルから脱却し、シンジケーションビジネスを中核とする市場型間接金融モデル、ソリューションバンクの早期実現により、お客さまに安定的かつ最適のファイナンスおよび最高の金融サービスを提供するとともに、収益・財務構造の強化を図っております。

市場型間接金融モデル、ソリューションバンクの早期実現に向け、「変革・加速プログラム」に基づいた行内の抜本的な体制整備はすでに完了しております。

- ・シンジケーションビジネスユニットの新設、プロダクツユニット、トランザクションバンキングユニットの再編・強化、企画部の全廃など、大幅な機構改革と経営資源の大胆なシフト(平成14年12月実施済)

さらに、「変革・加速プログラム」で打ち出した事業戦略(「プロジェクト7X」)をより詳細に短期集中的に取組むべき施策と中期的なアクションプランを「プロジェクト(7X) - Advance」として策定することにより、一層の収益増強に努めております。

- ・ローンシンジケーション業務拡大に向けた取組みの強化
平成15年4～9月の国内シンジケートローン市場におけるシェア約40%、圧倒的なマーケットリーダーとしての地位を確保

引受方式の活用、キャッシュフローレンディングに係るシンジケートローン組成等、多様なシンジケートローンの組成推進
継続的なシンジケートローンセミナーやデットIRの徹底等による投資家の拡大
シンジケートローン（プライマリー）の拡大にあわせた、ローントレーディング（セカンダリー）への取組み強化（平成15年10月シンジケーション&ローントレーディング部立ち上げ）

- ・ 企業のオフバランス化ニーズ、財務リストラニーズ等に対応した多様なファイナンススキームの提供。また、メザニン分野への取組みや営業推進体制・リスク管理体制の強化等についても検討・推進
- ・ リスクに見合ったプライシングの徹底と戦略的なアセット運営
流動化等を活用した資産回転型ビジネスモデルの推進とファイナンスアレンジの拡大
- ・ 産業調査の視点を踏まえた、取引先の経営戦略、事業再構築のサポート
- ・ みずほグループの金融機能を結集し、地域金融機関の再編を捉えた経営統合アドバイザー業務等を推進。また、特殊法人改革に伴って生じる多様なニーズに対して、最適なソリューションを提供。
- ・ 戦略分野として位置付けている海外進出日系企業取引の強化の為、10月に入り「海外日系営業推進室」を、国際業務管理部内に設置し、同室を中心に、進出支援機能を強化。
- ・ 中国につきましては、従来同様、中国営業推進部を中心に、進出アドバイザー業務/セミナーの開催を通じて、中国圏に進出する中堅中小日系企業向けの支援を推進している他、9月からは中国データベースの外販を行なうなど、手数料ビジネスを推進。
- ・ 非日系企業取引につきましては、資産回転型ビジネスへの転換/低収益資産の圧縮/競争優位にあるMBO、プロジェクトファイナンス等への取組強化による手数料ビジネスへの集中を行ない、貸出依存度の低い収益体質への転換を推進。
- ・ 事業再生ビジネスの取組強化
M & A、DIPファイナンス、DES等
- ・ e-ビジネス、外為・決済業務等の収益拡大
プロダクト別専門営業部による顧客ニーズのきめ細かい捕捉を通じた手数料収益の増強

国内外CMS等の機能拡充、手数料収入の増強
決済制度改革の進展に合わせた外為円決済・CLS等の代行決済業務、カストディ業務・証券決済代行業務等の受託推進
トレードファイナンス、ボンドシンジケーション等資産回転型ビジネスの積極展開

<みずほ銀行>

日本全国をカバーするネットワークと圧倒的顧客基盤の優位性に加え、コスト、スピード、サービスにおける競争優位な地位を確立すべく、コスト削減の徹底的な前倒しと顧客セグメントに応じた戦略展開を加速しております。

(個人マーケット)

- ・顧客セグメント別取引推進による「プライム層」顧客(みずほ銀行をメインにご利用頂くお客さま)の拡大

個人顧客向け会員制サービス「みずほバリュープログラム」の会員数700万人を平成17年3月までに1,000万人程度に拡大
多様な資産運用ニーズに対応可能な商品・サービスラインナップ充実による高収益預り資産の増強

資産運用ニーズ対応商品・サービスのラインアップ充実

～投資信託・保険:「みずほインカムトラストファンド03-11」,「みずほ条件付日経平均株価連動ファンド03-11(愛称:ビッグストリーム)」, アイエヌジー生命保険㈱「90歳年金原資保証型商品」, 外貨建定額年金保険「シリウスデュエットM」等

～金利特約付き外貨定期預金: 取扱通貨拡充、最低預入金額の引下げ等

- ・戦略的マーケットに対する重点的な取組み

住宅ローンの品揃え充実、審査スピードアップによる取扱増強

～平成15年10月「新築・借り換え専用住宅ローン(スーパーセレクト)」

～平成15年10月長期固定金利住宅ローン(住宅金融公庫買取型)」

多様な借入ニーズに対応しうる個人ローン商品優位性の維持

～平成15年7月多目的ローン〔エキストラ〕商品条件改訂により対象拡大

国内最強の法人取引基盤を活かした職域マーケットへの取組み

～平成15年7月～12月職域向け金利優遇キャンペーンを実施

- ・プライベートバンキングマーケットにおける専門性の高いコンサルティングサービスの提供

グループ機能の活用（信託、証券、海外拠点等）

平成15年10月みずほ信託銀行の個人向け信託商品の取り扱い開始

（中堅・中小企業マーケット）

- ・健全な資金需要に対する豊富かつ安定的な資金供給

新規開拓スタッフ500名体制による優良な中堅・中小企業の新規取引獲得

顧客セグメントに応じた戦略貸出商品の導入

貸出金利優遇と新株予約権取得を組み合わせた「新株予約権付融資」

事業性貸付信用保険を活用した「フロンティア・パートナー03」

既往取引先向け無担保貸出商品「グローイング・パートナー」など

平成15年9月戦略貸出ファンド「ワイド・パートナー」を取り扱い開始

平成15年9月ニュービジネス企業向け与信枠100億円設定

平成15年11月「フロンティア・パートナー03」「グローイング・

パートナー」の商品改定～貸出上限の拡大、貸出期間の延長等

千葉県（8月）・埼玉県（11月）「トラック協会ディーゼル車特別融資制度」の取扱開始

- ・お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした高度なソリューションの提供

ソリューションビジネス部門100名増強、ソリューション営業の類型化展開

対顧アドバイザー機能の強化による高度なソリューションの提供

グループ証券会社、信託、ベンチャーキャピタル等との連携強化

みずほコーポレート銀行との連携による海外日系取引、在日外資系企業取引強化

MBO等におけるメザニンローンへの取り組み強化

大口資金運用や信用リスクヘッジニーズへの対応としてクレジットデリバティブの取り扱い開始

- ・スモールビジネス向け貸出に対するローコスト・ハイクオリティ体制整備、資金ニーズへのスピーディーな対応

「ビジネス金融センター」によるダイレクトマーケティング拡大

「アドバンス・パートナー」（自動審査モデルを活用した無担保貸出

商品)の本格展開

平成15年10月「アドバンス・パートナー」取り扱い金額拡大(最大50百万円)

- ・リスクに見合った適正な金利水準の確保

信用力等に応じ設定した貸出金利ガイドラインの早期達成

- ・手数料収入の増強

新種業務手数料の導入

～ビジネスマッチング業務、コンサルティング業務、融資取扱手数料・条件変更手数料

手数料改定及び規定手数料減免先の徹底的見直し

企業購買コスト削減に関するコンサルティング業務を取り扱い

<グループ証券・信託>

みずほ証券、みずほ信託銀行を中核とするグループ証券・信託各社は、それぞれの専門性及び戦略分野を一段と強化するとともに、グループ内の相互連携を積極的に推進し、グループシナジーを徹底的に追求しております。

- ・平成15年7月以降、銀行ロビーの中にみずほインベスターズ証券のご相談ブース(愛称「プラネットブース」)を設置する形態で、新たに10ヶ店を共同店舗化
- ・新光証券についても、みずほ銀行丸の内中央支店ロビーにご相談ブースを設置予定
- ・平成15年10月より、みずほ信託銀行の個人富裕層向け商品(アセット・マネジメント・トラスト、有価証券信託等)について、みずほ銀行の信託代理店での取扱いを開始

□. 経費削減のための方策の状況

平成15年度上期の経費実績は、みずほ銀行・みずほコーポレート銀行合算(分離子会社合算ベース)で4,010億円と年度計画比47.2%の実績となりました。前年同期比では、平均10%の従業員年収カットを年度初より実施したこと、店舗統廃合進捗に伴う経費削減の進展などにより、579億円(12.6%)の大幅な削減を実現いたしました。

(億円)

	14/9月期	15/9月期	増減
経費計	4,590	4,010	579(12.6%)
内、人件費	1,620	1,308	312(19.3%)
内、物件費	2,722	2,481	241(8.9%)

国内外拠点の統廃合、人員の効率化に関する実績は以下の通りであります。

(国内本支店)

複数店を1ヶ所に移転・集約する店舗共同化も含め、上期中に46ヶ店(うち店舗共同化20ヶ店)の店舗統廃合を実施いたしました。

(海外支店・現法)

支店数については平成15年度上期中に増減はありませんでしたが、現法については、香港においてリテール銀行業務を展開する浙江第一銀行を売却するなどにより、3月末対比2社削減の実績となっております。

(従業員数)

平成15年4月の新卒採用1,090人があり、3月末対比では74名の増加となっております。

	15/3末実績	15/9末実績	15/3末対比	16/3末計画
国内本支店(店)	562	536 (516)	26 (46)	529 (458)
海外支店(店)	24	24	±0	22
海外現法(社)	25	23	2	21
従業員数(人)	27,900	27,974	+74	26,800

(注) 国内本支店のカッコ書きは、店舗共同化による統合を含めたベース。

みずほ厚生年金基金につきましては、確定給付企業年金法に基づき、その代行部分について平成15年9月25日付けで厚生労働大臣から将来支給義務免除の認可を受けております。これに伴い、代行部分に係る退職給付債務と年金資産の消滅を認識し、平成15年9月期においてグループ全体で約451億円の特別利益を計上しております。

事務子会社における要員の効率化等の徹底した経費削減により業務委託費の削減を進めております。また、謄本徴求事務の集中化や事務手続書作成等の本部事務のアウトソーシング等による事務の集中化・効率化も進めております。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行においてコスト削減のための委員会等を立ち上げ、MHFGと連携しグループ丸となったコスト削減への取組み強化を図っております。経費削減諸施策の進捗状況フォロー、問題点の整理と対応策検討等の実施により、今後とも着実な成果をあげていきます。

(2) 業務再構築等の進捗状況

イ. 「みずほビジネスモデル」の進化

当グループは、平成14年4月1日に、個人及び国内一般事業法人とのお取引を中心とするみずほ銀行と、大企業及び海外企業とのお取引を中心とするみずほコーポレート銀行の2つの銀行を立ち上げると同時に、みずほ証券、みずほ信託銀行についても、みずほホールディングスの直接の子会社とし、これらを中核4社とするグループ経営体制をスタートさせました。その後、当グループは、一段と厳しさを増す経営環境に対処するため、平成14年11月に、グループ各社の特性を最大限に発揮した戦略展開の加速、徹底したリストラによるコスト削減、経営体制のスリム化と組織の若返り・活性化を目指した『変革・加速プログラム』を発表いたしました。加えて、平成15年3月には、『事業再構築』により、グループ経営体制の再編を実施いたしました。具体的には、MHFGが、銀行・証券会社のみならず、クレジットカード会社や資産運用等の戦略会社も直接経営管理を行う体制とするとともに、銀行間、銀行と証券会社間の連携強化や信託・資産運用分野の一体運営を行う体制を実現いたしました。

さらに、平成15年度上期には、みずほの『企業再生プロジェクト』を発表し、みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行の債権のうち、再生・リストラニーズのあるお取引先の債権を、銀行本体から新たに設立した再生専門子会社4社（株式会社みずほプロジェクト、株式会社みずほコーポレート、株式会社みずほグローバル、株式会社みずほアセット）に分離すること等により、「企業再生の早期実現」に加え、3行が資金仲介機能をこれまで以上に発揮し、お取引先の資金ニーズに積極対応する「信用創造機能の一段の強化」に取り組む体制を整備いたしました。また、再生専門子会社に企業再生スキームを提供するために、再生アドバイザー会社（株式会社みずほアドバイザー）を設立し、当グループ内で分散していた人的資源・ノウハウを1ヶ所に集約するとともに、日本政策投資銀行や外資系金融機関等のノウハウも結集いたしました。各再生専門子会社は再生アドバイザー会社からの迅速・的確なスキーム提供等により、3年間を目処とした企業再生に総力をあげて取り組んでまいります。

このように、グループ経営体制の再編と企業再生の早期実現のための体制整備により、みずほのビジネスモデルを進化させることで、当グループの各銀行が各々のマーケットにおいて期待される資金供給機能を一層強化するとともに、グループ各社間の連携強化により、お客さまが求める多様なニーズに対応して、高付加価値の金融サービスをよりの確・迅速かつ総合的に提供してまいります。

ロ．みずほ銀行

みずほ銀行は、「高付加価値の総合金融サービスを提供し、最高のお客さま満足を実現することで、お客さまに選ばれ続ける銀行、お客さまのベストパートナーとなること」を目指してまいります。

みずほ銀行は、個人、国内一般事業法人及び地方公共団体を主要なお客さまとした強固な顧客基盤に加え、全都道府県に広がる有人店舗網、インターネット支店、ATM等の利便性の高い国内最大級のネットワークをベースに、戦略的な業務展開を図ってまいります。

まず、顧客セグメント別に優れた商品・サービスの開発や業務支援等の本部専門セクションの機能強化を図るとともに、営業店と一体になった業務推進体制を構築し、お客さまにご満足いただける総合金融サービスを提供することにより、スピード、サービスにおける競争優位の確立を目指してまいります。

さらに、コスト削減の徹底的な前倒しにより、店舗統合と人員削減をはじめとする各種経営合理化策を強力に推進することで、コスト競争力向上を図り、業務粗利益経費率40%台を早期に達成してまいります。

また、グループの総合金融力を発揮するため、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほインベスターズ証券等のグループ会社との連携を一層強化し、お客さまに専門性に富んだ付加価値の高いサービスを提供してまいります。

個人グループ

お客さまの多様な金融ニーズに対応した商品・サービスの提供や利便性の高いチャネルネットワークの構築、更に、グループ総合力を活かした高い専門性を発揮するプライベートバンキングサービスの提供を通じてリレーションシップマーケティングを推進し、個人マーケットにおけるNo.1ブランドの確立を目指してまいります。

強大な顧客基盤・グループ総合力を活かしたリレーションシップマーケティングを推進してまいります。

・個々のお客さまのニーズに的確に応える効果的・専門的なリレーションシップマーケティング体制を実現

多様な資産運用ニーズに対応可能な商品・サービスラインアップ
充実

～投資信託・保険：「みずほインカムトラストファンド03-11」
「みずほ条件付日経平均株価連動ファンド03-11（愛称：ビッグ
ストリーム）」、アイエヌジー生命保険㈱「90歳年金原資保証
型商品」、外貨建定額年金保険「シリウスデュエットM」等
個人データベース等のインフラを活用した効果的・効率的営業体
制の実現

リレーションシップマーケティングを支える渉外・店頭・コール
センター人員の育成・強化

平成15年9月コンサルティング型窓口を新設（国分寺支店）

- ・プライベートバンキングマーケットにおいては、専門性の高いコンサル
ティングサービスを提供

高度な専門性を有する人材の戦略的配置

平成15年8月大口投資家向け単位型株式投資信託「インカムス
ターファンド」を取り扱い

平成15年10月みずほ信託銀行の個人向け信託商品の取り扱
い開始

～「マイトラスト」、「アセットマネジメントトラスト」

- ・利便性の高いチャネルネットワークの構築・拡充と価格戦略の再構築
全都道府県に広がる有人店舗網をベースに、インスタブランチ
など身近で使いやすいお取引窓口の拡大

平成15年9月 498カ店のATM利用時間を8：00～
21：00に延長

店舗外ATMの再構築推進（平成15年4月～9月 32拠点新
設〔内MMK（マルチメディアキオスク）8拠点〕、37拠点廃
止）

平成15年9月みずほダイレクト〔インターネットバンキング〕
レベルアップ（カードローン借入・返済等）

適正かつ戦略的価格（金利・手数料）体系の導入

収益増強に資する戦略的マーケットに対して、重点的な取組を行ってまい
ります。

- ・住宅ローンの積極的展開

平成15年10月「新築・借り換え専用住宅ローン（スーパーセ
レクト）」、長期固定金利住宅ローン（住宅金融公庫買取型）取
り扱い開始

住宅ローンセンターの効率的営業体制構築

住宅関連企業・業者との提携網の拡充

- ・多様な借入ニーズに対応しうる個人ローン商品優位性の維持
平成15年7月多目的ローン〔エキストラ〕商品条件改訂により
対象拡大
- ・お客さまニーズに応じた迅速・簡便なローン受付・実行体制の構築とローン回収事務の効率化推進
- ・国内最強の法人取引基盤を活かした職域マーケットへの取組
平成15年7月～12月職域向け金利優遇キャンペーンを実施

リレーションシップマーケティングの推進を支えるインフラの充実を図ってまいります。

- ・強力なブランド構築
- ・先進的個人データベースの拡充と強い人材育成への積極的投資
- ・会員制サービス「みずほバリュープログラム」を活用したプライム層（みずほ銀行をメインにご利用いただくお客さま）の拡大
会員数700万人を平成17年3月末までに1,000万人程度に拡大（平成15年9月末 762万人）
- ・新技術商品・サービスの提供・拡充
- ・最高水準の決済ペイメントシステムの提供
平成15年7月「Pay-easy（ペイジー）」料金払込サービス取扱収納機関を追加
平成15年11月「Pay-easy（ペイジー）」口座振替受付サービス取扱開始
- ・カード事業における、ユーシーカード株式会社との連携を強化
ユーシーカード株式会社と親密カード会社とのプロセッシング業務をはじめとした各業務分野での提携強化
平成15年11月～平成16年1月「UCウインターキャンペーン」を実施

法人グループ

「一般事業法人のベストパートナー」として、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした良質な資金と最先端のソリューションを提供してまいります。

日本経済の基盤を支える一般事業法人のベストパートナーとして、健全な資金需要に対し、豊富な資金を安定的に供給いたします。

- ・「新規開拓スタッフ」500名体制による優良な中堅・中小企業の新規

取引獲得、顧客基盤拡充推進

- ・顧客セグメントに応じた戦略貸出商品の導入
 - 平成15年4月より、東京信用保証協会との個別提携による定型保証制度「エキスパンド」の取り扱いを開始
 - 千葉県（平成15年8月）・埼玉県（平成15年11月）「トラック協会ディーゼル車特別融資制度」の取り扱い開始
 - 平成15年11月「フロンティア・パートナー03」「グローイング・パートナー」商品改定（貸出上限の拡大、貸出期間の延長等）
- ・中国進出支援に関わる貸出枠の創設
- ・リスクに見合った適正な金利水準の確保
 - 平成15年6月取引先向け説明資料「貴社財務ガイドライン向上へのご提案」を新たに制定
- ・手数料収入の増強
 - 平成15年8月ビジネスマッチング業務の取扱、コンサルティング業務の本格推進を開始
 - 平成15年10月融資取扱手数料・条件変更手数料の取扱開始
 - 企業購買コスト削減に関するコンサルティング業務を取り扱い

事業調査・産業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供してまいります。

- ・お客さまのアセット・ライアビリティーズ・キャピタルの一層の改善・充実を図るため、ソリューション機能を強化
 - ソリューションビジネス部門人員の大幅増強（100名程度）
 - M&A・MBO等については、営業店の支援を行う本部専門セクションが、グループ証券・IB関連ビークルとの連携を強化し対応
 - MBO等におけるメザニンローンへの取り組み強化
 - ABCP（アセットバックCP）、ABL（アセットバックローン）、不動産ノンリコースローン、買収ファイナンス等ストラクチャード・ファイナンスについても、専門人員の拡充により一貫体制を構築し、営業店サポートとプロダクト開発を強化
 - 平成15年10月「法人グループビジネス工程表」を制定
 - ～本部・営業店の連携強化、案件対応スピードアップ
- ・シンジケーションについては、専門人員の拡充と海外や大企業の案件で培ってきたノウハウの活用により一般事業法人に的を絞った取組を強化
- ・デリバティブズについては、本部の営業店支援体制を強化し、お客さまの多様なリスクマネジメントニーズにお応えする商品のラインアップ

を充実

- ・ニュービジネス、ベンチャー企業、技術力のある成長企業等への経営アドバイス・企業運営支援を強化

株式新規公開ニーズに対しては、IPO支援部隊が、グループ証券・グループベンチャーキャピタルとも連携の上、上場支援・資本政策アドバイザリーを充実

経営者交流会・セミナー・営業支援情報等のサービスも拡充

平成15年9月ニュービジネス企業向け与信枠100億円設定

- ・海外日系取引、在日外資系企業取引等の国際業務については、専門性を重視した支援部隊を設置し、みずほコーポレート銀行と連携しつつ、お客さまの国内から海外への展開を切れ目なく強力に支援
- ・営業推進全般に関わる事業調査専門セクションを設け、本部専門セクションと連携の上、幅広い営業店活動の支援を実施

スモールビジネスに対して戦略的、かつ積極的に取り組んでまいります。

- ・「アドバンス・パートナー」（自動審査モデルを活用した無担保貸出商品）を活用し、中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応

平成15年10月「アドバンス・パートナー」商品性見直し

～取り扱い金額拡大（最大50百万円）

- ・融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金を中心に、電話・FAX・ダイレクトメール等でダイレクトマーケティング業務を専門に担う「ビジネス金融センター」の体制を充実（平成15年10月時点 7拠点、サポート対象店舗数293カ店）
- ・営業店に取引のあるスモール法人について、ビジネス金融センターに取引集約を実施

ITを活用し、お客さまへの情報提供を充実させてまいります。

- ・インターネットを活用し、個々のお客さまの希望する情報を直接かつ定期的に提供し、ネット上でのお客さまのレスポンスに対し、本部専門セクション・営業店がスピーディーに対応
- ・営業店渉外担当者にモバイル端末等を装備し、お客さまに対する、面前での商品・サービス情報やマーケット情報の提供、各種シミュレーション結果の提示を可能とするなど、お客さま向け営業を支援

公共グループ

民間からの調達拡大等、資金調達の多様化や運用の多様化、さらには組織のスリム化や行政サービスの効率化等、公共法人のさまざまなニーズに対し、総合的な金融サービスの提供力を強化してまいります。

国内最大級のネットワークを活用し、地方自治体関連取引をきめ細かく推進してまいります。

市場・ALMグループ

強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、お客さまの多様な商品ニーズに的確に対応してまいります。

金利・為替リスク、事業リスクのコントロールに関するお客さまの多様なニーズへの対応（クレジットデリバティブの取扱開始、アジア通貨ヘッジツールの通貨拡大等）

先進的なALM運営とリスクコントロール能力の強化により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立を目指してまいります。

15年10月「投資運用部」を設置（従来の「RM型間接金融」や「債券投資」とは一線を画した運営により、市場リスク、信用リスクを有する資産に幅広く投資）

更に、中長期的視野に立ち育成していくべき事業、プロダクトを切り口にセールスを行うべき事業、特に証券・IB（インベストメント・バンキング）、資産運用・信託、e-ビジネス、外為の各業務につきましては、新商品の開発を軸にお客さま向け営業に対するサポートを進めてまいります。

証券・I B グループ

お客さまニーズの多様化に対応し、I B 関連業務を推進してまいります。

お客さまの資本市場調達ニーズを的確に捉え、私募債等多様な資金調達手段を提案してまいります。

みずほインベスターズ証券を中心にグループ証券会社の機能をフルに活用し、主に中堅・中小企業、及び個人・富裕層を対象とするみずほ銀行のお客さまの運用・調達ニーズに幅広く対応してまいります。

みずほインベスターズ証券との証券税制等に関する共同セミナー開催（平成15年4月～9月：累計 51件）

お客さまの利便性向上をめざし、みずほインベスターズ証券との共同店舗を100ヶ店程度に拡大してまいります。

みずほインベスターズ証券との共同店舗、平成15年9月末現在17カ店

資産運用・信託グループ

多様なお客さまのニーズに対応するため、みずほ信託銀行との一層の連携強化を図ってまいります。

- ・ 信託代理店業務の積極的な推進により、年金・証券代行・証券管理・債権流動化・個人資産運用業務に係る連携を一層強化

みずほ信託銀行の信託代理店業務取扱店舗、平成15年9月現在373カ店

- ・ みずほ信託銀行の持つ不動産関連業務・遺言関連業務等に係る機能・ノウハウを積極的に活用するとともに、みずほ銀行との共同店舗展開等を推進

みずほ信託銀行との共同店舗、平成15年9月末現在17カ店

年金諸制度の変更並びに年金財政状況の変化によるお客さまの確定拠出年金ニーズに対して、グループ総合力を活かした高度なサービスを提供してまいります。

平成15年8月「みずほ総合型DC」を取扱開始

平成15年9月末現在、運営管理機関受託件数（含む規約承認ベース）28件、商品提供機関として、各企業の確定拠出年金プラン（含む個人型）の取扱実績123プラン/残高296億円。

多様なお客さまの資産運用ニーズを的確に捉え、分かり易く、かつ幅広い投資信託商品のラインアップを目指し、新商品の開発とともに既存ラインアップの見直し等を行ってまいります。

平成15年5月みずほ投信システム（みずほベストウェイ）を導入

平成15年10月「みずほファンドコレクション」の商品数を絞込み、新ラインアップ「みずほファンドセレクト」の取り扱い開始

e - ビジネスグループ

戦略的アライアンスも視野に入れつつ、e - ビジネスやIT 等が一層浸透してくる次代の社会に合致したビジネスの構築・デファクト化を進め、お客さまに先進の金融サービスを提供してまいります。

キャッシュカードのICカード化を推進してまいります。

デビット、クレジット、電子マネー等を搭載し、セキュリティ機能を充実させた多機能ICキャッシュカードの開発

B to B ビジネスへのサービス提供にも積極的に取り組んでまいります。インターネット技術を活用したバンキングサービス、CMS（キャッシュマネージメントサービス）等の継続的レベルアップ及び推進

平成15年8月「みずほビジネスWEB」を取り扱い開始（法人インターネットバンキングに総合振込、給与振込メニュー追加等）

外為グループ

グループ内の外為取引に関する商品・サービスの企画・開発を積極的に進め、新たな収益基盤を確立してまいります。

平成15年8月金利特約付き外貨定期預金の取扱条件変更（取扱通貨拡充、最低預入金額の引下げ等）

みずほコーポレート銀行との密接な連携のもと、コルレス網の整備、貿易金融EDIへの対応を推進してまいります。

八．みずほコーポレート銀行

みずほコーポレート銀行は、最先端の金融技術と情報技術を駆使した最高水準のソリューションの提供を通じて、一段と多様化、高度化する国内外のお客さまの財務・事業戦略ニーズに的確にお応えすることを目指してまいります。

具体的には、シンジケーションビジネスや債権流動化、不動産ファイナンス、買収ファイナンスなどのプロダクツビジネスに最大限の経営資源を投下し、国内外のお客さまに最先端の金融技術を活かした高付加価値の商品・サービスを提供してまいります。この一環として、平成14年12月に組織改編を実施し、シンジケーションビジネスユニット、プロダクツユニット、トランザクションバンキングユニットを立上げ、より強力な営業推進体制を構築しております。さらに、「変革・加速プログラム」で打ち出した事業戦略（「プロジェクト7X」）をより詳細に短期集中的に取り組むべき施策と中期的なアクションプランを「プロジェクト（7X）-Advance」として策定することにより、一層の収益増強に努めております。

また、グループの総合金融力を発揮するため、みずほ銀行、みずほ証券、みずほ信託銀行等のグループ会社との連携を一層強化するとともに、充実した海外ネットワークによりお客さまのグローバルな展開を強力にサポートしております。

加えて、収益・財務構造の強化に向け、非金利収入の拡大（非金利収入比率目標5割）、ポートフォリオマネジメント体制の強化等、資本効率性・資産効率性の飛躍的向上に向けた取組にも注力しております。ポートフォリオマネジメント体制の強化につきましては、ポートフォリオ価値の極大化・信用リスク資産に係わる収益力強化を目指し、クレジット市場を活用した貸出資産等の機動的なコントロール（資産の入替・新規投資）によるダイナミックなポートフォリオ運営の実践に努めてまいります。

コーポレートバンキングユニット（国内大企業部門）

- アセットに依存した従来型の対顧客ビジネスモデルから、シンジケーションビジネスの拡大による市場型間接金融モデルへの転換を図ることにより、お客さまへの安定的、かつ最適なファイナンスの提供に努めております。
- ・リスクに見合ったプライシングの徹底に向けて、RAROA等の収益指標を活用しながら、本部による営業推進・指導を行なうなど、取り組みを進めております。

- ・貸出債権流動化等によるポートフォリオマネジメント手法の高度化や、シンジケーションビジネスの一層の強化等により非金利収益を拡大し、資産効率の向上に向けて取り組んでおります。

○多様化・高度化するお客さまのニーズに対し、グループ会社の専門機能を結集したフルラインのサービスを活用し、ベストソリューションを提供するための体制を構築するとともに、商品・サービス提供力の向上に取り組んでおります。

- ・産業調査の視点を踏まえた、お客さまの経営戦略、事業再構築のサポート機能強化に努めております。
- ・お客さまの各種ニーズに即応し、併せて、収益力強化・経営体制の徹底したスリム化を着実に実現するために、本店・内幸町・大手町の3営業部を本店へ集約することを進めております。
- ・お客さまの資金需要に機動的に対応するために、クレジットライン方式を大幅に拡大することにより、貸出案件の実行における意思決定の迅速化に取り組んでおります。

○お客さまの事業統合・再編への対応等の事業戦略ニーズに対し、みずほ証券と連携したM & Aの提案や、アドバイザリー機能を活用した事業戦略・事業再構築の提案など専門部署と連携したプロダクツ営業の展開を強化しております。

○国内外の連携営業を一層強化し、国内外資系企業に対する取り組みを強化しております。国内大企業取引と同様に、お客さまへの安定的、かつ最適なファイナンスの提供に努めるとともに、グループ各社の専門機能を結集し、お客さまの経営課題に対するベストソリューションの提供を推進しております。

金融・公共法人ユニット

金融法人取引におきましては、投資信託の販売等で多様化する資金運用ニーズにお応えするとともに、当行で組成するシンジケートローンを積極的にご案内し、多数の投資家の皆様にご参加をいただいております。また、みずほグループの金融機能を結集し、地域金融機関の経営統合に対するアドバイザリーや信用リスク管理に関するコンサルティング、有価証券投資に伴う管理事務のインソース業務等、お客さまの経営課題に対するベストソリューションの提供を推進しております。

公共法人取引におきましては、財政投融资改革・特殊法人改革の進展に伴って生じるお客さまの多様なニーズに対して、グループの高度な金融技術、証券関連業務でのノウハウ、産業調査力等を駆使し、最適なソリューション提供に努めております。また公共債分野におきましては、圧倒的な顧客基盤とマーケットプレゼンスを活かして、メインポジションの獲得推進、一層のシェアアップに積極的に取り組んでおります。

インターナショナルバンキングユニット（国際部門）

経営環境の激変に対応した強靱でバランスの取れた収益体質への転換を目指し、ビジネスモデルの転換（「国際業務の戦略的再構築」）を推進しております。

戦略分野として位置付けている海外進出日系企業取引については、キャッシュフロービジネスや、プロジェクトファイナンス・トレードファイナンス・シンジケーション・現地通貨建取引等、先進の金融技術・ノウハウを活用した専門性の高いサービスの提供により、経済のグローバル化・ボーダレス化の進展に伴うお客さまの国際事業展開を内外一体的にサポートしております。また、海外進出日系企業取引の強化の為、10月に入り「海外日系営業推進室」を、国際業務管理部内に設置しております。

中国につきましては、従来同様、中国営業推進部を中心に、進出アドバイザー業務／セミナーの開催を通じて、中国圏に進出する中堅中小日系企業向けの支援を推進している他、9月からは中国データベースの外販を行なうなど、手数料ビジネスを推進しております。

非日系企業取引につきましては、資産回転型ビジネスへの転換／低収益資産の圧縮／競争優位にあるMBO、プロジェクトファイナンス等への取組強化による手数料ビジネスへの集中を行ない、貸出依存度の低い収益体質への転換を推進しております。

また、特に米国を中心に、市場型クレジット投資への取り組みを強化しております。

拠点網につきましては、在香港の子会社である浙江第一銀行を売却するなど、スクラップ&ビルドを原則に見直しを実施しております。また、経費につきましても、筋肉質な国際部門を実現すべく、積極的な削減を行なっています。

シンジケーションビジネスユニット（シンジケーション業務部門）

従来型のアセットに依存したビジネスモデルから脱却し、市場型間接金融モデルの早期実現を推進するために、平成14年12月、新たにシンジケーションビジネスユニットを立ち上げました。

平成15年4～9月の国内シンジケートローン市場シェア約40%という、圧倒的なマーケットリーダーとして地位を固めております。また、引受方式の活用や、キャッシュフローレンディングに係るシンジケートローン組成等、多様なシンジケートローンの組成によるフィー収入の拡大も図っております。

本邦最大のディストリビューションネットワークを活用した継続的なシンジケートローンセミナーの開催やデットIRの徹底等による投資家層の拡大にも取り組んでおります。

また、プライマリー市場と表裏一体の関係にある、ローンセカンダリー市場の活性化についても、平成15年10月シンジケーション&ローントレーディング部を立ち上げ、取り組みを強化しております。

プロダクツユニット（証券・インベストメントバンキング業務等部門）

インベストメントバンキング業務につきましては、大幅な陣容の増強とみずほ証券との更なる連携強化を梃子に、商品の多様化・顧客ニーズの捕捉を通じて、お取引先に対してベストのソリューションを提供する営業を追求し、より付加価値の高いサービスの提供を実現すべく鋭意取り組んでおります。

平成15年度下期はメザニン投資への取組みを強化し、シニアデットからメザニン・エクイティまでのトータルファイナンスパッケージの提供による差別化・競争力強化を推進しております。

- ・企業のオフバランス化ニーズ・財務リストラニーズ等に対応した、顧客資産流動化業務の強化、不動産ファイナンスや買収ファイナンス等、多様なファイナンススキームの提供

国内事業債受託業務につきましては、当該業務における圧倒的なステータス・シェアの維持・拡大を図るとともに、証券化商品への取組強化等、新たな収益基盤の捕捉にも積極的に取り組んでおります。

トランザクションバンキングユニット（決済・マルチメディア、資産運用・資産管理業務部門）

e - ビジネス分野におきましては、ますます高度化・多様化する企業の業務効率化ニーズに対し、国内外CMS（キャッシュマネジメントサービス）等機能拡充に取り組み、プロダクト営業を積極的に展開しております。

決済業務につきましては、資金・証券決済制度改革の進展に合わせ、今後予想されるアウトソースのニーズに応えるべく、プロダクト営業部隊によるマーケティング、セールスを行い、外為円決済、CLS等の代行決済業務並びにカストディ業務・証券決済代行業務等を積極的に推進しております。

外為分野につきましては、昨年大幅に増強した専門的セールス部隊により、各種為替リスクヘッジ手法を活用した外為取引等、先進的提案営業を幅広く展開するとともに、ボンドシンジケーション等、資産回転型ビジネスの積極推進、貿易業務の電子化による顧客、当行のメリット追求にも取り組んでおります。また、ペーパーレス化の拡大等、効率性の高い外為業務処理体制の構築にも取り組んでおります。

資産運用・資産管理業務につきましては、確定拠出年金、投信販売、信託代理店それぞれの業務において、お取引先への付加価値の高い商品・サービス提供に積極的に取り組んでおります。また、みずほ信託銀行・資産管理サービス信託銀行や、グループ内投信・投資顧問会社、確定拠出年金サービス株式会社との連携強化を進めております。

企業ビジネスユニット

「事業再構築・企業再生のパートナー」として、お客さまの事業統合・再編への対応等の経営・事業戦略ニーズに対し、積極的な取組を行っております。

・みずほ証券、みずほコーポレートアドバイザー等とのグループ内シナジー効果の極大化を図り、お客さまへの事業戦略・事業再構築案等の提案を実施しております。

専門性の高いノウハウ・スキル等を集約するとともに、M&A、営業譲渡、DIP、DES等々多様化する企業再生手法、最終処理手法を活用して、経営に直結した機動的な意思決定の実現と、計画的な取り組みによるクレジット・コストの極小化に努めております。

- ・RCCの企業再生機能、日本政策投資銀行の事業再生融資制度、私的整理ガイドラインの有効活用
- ・プライベートエクイティハウス、企業再生ファンド、外資系証券会社等との連携

○平成15年度上期設立の再生専門子会社・アドバイザー会社の活用により、企業再生への取り組みを更に加速し、早期の再生実現に注力しております。

市場・ALMユニット

強固な顧客基盤と価格競争力をベースに、先進的な金融・IT技術を活用した新分野・新商品の開発にも注力し、お客さまの多様な商品ニーズへの的確な対応を強化しております。

また、今後成長が見込まれる分野を中心に、セールス力および商品開発力を軸として、より一層の取引基盤拡充・シェア拡大を図ってまいります。

- ・お客さまのニーズに即応できる商品販売体制の構築（提案型セールスの推進、グローバルネットワークを活用したサービスの充実等）
- ・オイル・メタル等商品デリバティブのラインナップ拡大、クレジットデリバティブ等を活用した運用商品の充実等、成長デリバティブ分野・新種商品への取組み強化
- ・通貨オプション取引基盤の拡充、インターネットの活用による取引チャネルの多様化等を通じた為替業務の推進
- ・アジアにおける市場収益の増強

先進的なALM運営とグローバル市場におけるトレーディング技術の向上により、多様な資産・負債に対応した精緻なリスク管理と的確なオペレーションを通じて、安定的な収益体制の確立に努めております。

- ・貸出債権流動化等によるバランスシート変動や、グローバルなマーケット動向に対応できる、機動性の高いALM運営体制の構築
- ・マーケットメイク機能の強化、トレーディング手法の高度化・ノウハウ集積

(3) 経営合理化の進捗状況

イ．拠点統廃合

A．国内店舗

出張所・代理店等を除く国内の有人店舗につきましては、平成15年度上期中に26ヶ店の統廃合を実施いたしました。また、効率化の早期実現を図る観点から、来年度以降に統廃合を行なう予定の重複店舗を対象として、複数店を1ヶ所に移転・集約する店舗共同化を開始し、上期中に20ヶ店実施いたしました。これにより、店舗共同化による統合を含めたベースでは、平成15年度上期中に46ヶ店の統廃合を実施し、平成15年9月末現在の国内本支店数は516ヶ店となっております。

平成16年3月末の国内本支店数計画458ヶ店を達成すべく、店舗共同化も含め、下期中に更なる店舗統廃合を実施してまいります。

一方、お客さまのワンストップ・ショッピング・ニーズに積極的に対応して行くと同時に、店舗の有効活用を図るべく、銀行・信託・証券の共同店舗化を推進しております。特に今年度は、銀行ロビーの中にみずほインベスターズ証券のご相談ブース（愛称「プラネットブース」）を設置する形態で、新たに10ヶ店の店舗共同化を実施いたしました。今後も、高度化・多様化するお客さまのニーズにお応えすべく、共同店舗を追加出店していく予定であります。

B．海外拠点

海外支店につきましては、平成15年度上期中に増減はありませんでしたが、海外現法については、香港においてリテール銀行業務を展開する浙江第一銀行を売却するなどにより、3月末対比2社削減し、23社といたしました。

下期中に、海外支店2ヶ店、海外現法2社の統廃合を実施し、平成16年3月末の海外支店数、海外現法数は計画通り其々22ヶ店、21社とする予定です。

ロ．人員効率化

平成15年4月の新卒採用が1,090人あったことから、3月末対比では74名増加し、27,974人となっております。

下期においても一層の人員効率化を進め、平成16年3月末在籍人員計画26,800人の達成を目指してまいります。

ハ．役員数、役員報酬・賞与

平成15年9月末現在の役員数は、再生専門子会社も含め、計画通り37名となっております。

役員報酬水準については、既に大幅な削減を行なってまいりましたが、平成15年1月から、さらに一段の削減を実施いたしました。平成15年3月末時点での役員報酬水準は、公的資金導入前の水準に対し、トップ層で約6割の削減となっております。

計画全期間を通じ、利益処分賞与は引き続き返上いたします。

(4) 不良債権処理の進捗状況

イ. 平成15年9月期の状況

不良債権処理については、資産の健全性確保の観点から、厳格な資産査定と適正な償却・引当を実施するとともに、不良債権の最終処理を一段と促進することを経営の最重要課題のひとつとして取り組んで参りました。

平成15年9月期は、前年度に不良債権問題に一気に目処をつけるという経営の強い決意として、不良債権の大幅な処理を行ったことや、景気回復の兆しが見えてきたことなどにより、不良債権処理損失額は1,097億円、一般貸倒引当金繰入額を含む与信関係費用は1,233億円になり、健全化計画における今年度与信関係費用計画3,200億円の半分を下回る水準になりました。

オフバランス化の推進については、本年7月にスタートした企業再生プロジェクトにおける再生専門子会社を中心とした集中管理・バルクセルの活用等により、効率かつ迅速な処理を実施し、元本ベースで4,906億円実施いたしました。

みずほ銀行、みずほコーポレート銀行（分離子会社合算ベース）のリスク管理債権は平成15年3月末比3,988億円減少し4兆3億円で、連結のリスク管理債権は4兆3,342億円となりました。また、金融再生法開示債権は4,193億円減少し4兆553億円となりました。なお、金融再生法開示債権に対して担保・保証及び引当金によってカバーされている割合を示す「保全率（ ）」については、部分直接償却実施前で82.7%、部分直接償却実施後で76.8%となっております。

保全率 = (担保・保証 + 引当金) / (破産更生債権 + 危険債権 + 要管理債権)

期中の債権放棄実績は4社40億円となっております。お取引先の経営再建に際し、債権放棄を伴う抜本的な経営再建計画が提示された場合、当グループの預金者、株主の利益を損ねないかという観点を踏まえ、以下の4点を基本的原則として、その計画の妥当性・合理性を精査し、その必要性を厳正に判断しております。

私的整理によった方が当該企業の再生に繋がり、企業破綻による社会的損失を回避できること

私的整理による再建の方が、当該企業向け債権についてより多い回収が見込まれること等の経済的合理性があること

債務者自身が再建のため自助努力をすることはもとより、その経営責任を明確にし、株主が最大限の責任を果すこと

債権者間の損失負担が合理的であり、納得性の高いものであること

ロ．今後の取組み

「金融再生プログラム」の中で示された平成16年度までに不良債権の問題を解決していくために、今後も様々な手法を活用しつつ、グループをあげて一層の回収促進と破綻懸念先以下の債権の最終処理に着実に取り組んでまいるとともに、要
注意先債権等の健全債権化および不良債権の新規発生防止のための体制整備に努めてまいる所存です。

特に、再生・リストラニーズのある取引先については、平成15年7月にその債権を銀行本体から新たに設立した再生専門子会社に分離し、「企業再生の早期実現」に加え、「信用創造機能の一段の強化」を同時に推進する「企業再生プロジェクト」に取り組んでおります。

（企業再生プロジェクト）

企業再生と信用創造への本格的取組み

企業再生に特化した再生専門子会社の設立

最先端のノウハウを備えた再生アドバイザー会社の設立

この再生専門子会社による集中管理により企業再生に向けた取組みや担保処分による回収努力を継続する一方で、営業譲渡やM&A等の企業再生スキームの活用、不良債権一括売却（バルクセール）、産業再生機構・RCCの活用等により、管理・回収体制の強化、ならびに効率的かつ迅速な処理を実施し、最終処理のスピードアップを図ってまいります。

(5) 国内向け貸出の進捗状況

イ. 平成15年9月末の実績等の状況

当グループは、「金融機能の早期健全化のための緊急措置に関する法律」の趣旨に則り、国民経済全般の安定的発展に貢献すべく、広く企業・個人に豊富かつ良質な資金を供給するとともに、付加価値の高いサービスを提供することを社会的な使命と認識し、傘下銀行が各々国内向け貸出、就中、中小企業向け貸出の拡大に最大限取組んでまいりました。

(A) 国内貸出

国内貸出は実勢ベース（インパクトローンを除く）で3,531億円の増加となりました。これは、景気停滞の長期化に伴う資金需要の低迷や、企業の財務リストラ推進に伴う有利子負債圧縮の動きが継続する厳しい環境が続いたものの、中小企業向け貸出を始めとする良質貸出資産の増強に努めたこと等によるものであります。

住宅ローンについては、2,310億円と減少致しました。これは、アパートローン等の資金需要が低下傾向であることによるものです。しかしながら、引き続き戦略分野として、「住宅ローンセンター」の拠点拡充・人員の増強や、商品の充実等による積極的な取引の推進等を図っております。

(B) 中小企業向け貸出

中小企業向け貸出については、当グループは平成14年度上期の大幅な減少実績について、取組状況が充分でなかったとの理由により、平成15年1月に業務改善命令を受けております。これに対し、平成15年2月に組織・体制面の整備や施策の推進を主な内容とする業務改善計画を策定し、増強を図って参りました。

平成15年9月期においては、長引くデフレ経済の中で引続き中小企業の業績は停滞しており、資金需要も低調ではありましたが、業務改善計画を着実に履行し、本部・営業部店一体となり、従来以上に取組を強化した結果、中小企業向け貸出は実勢ベース（インパクトローンを除く）で2,282億円の増加となりました。

引続き、「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、中小企業に対する信用供与の円滑化を経営の最重要課題と位置づけ、お取引先の健全な資金ニーズに応えるべく、組織・体制の整備や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ業務改善計画を着実に履行し、年度計画の達成に向けて最大限の努力を実施して参ります。

なお、早期健全化法に規定されている中小企業向け貸出の趣旨に反するような貸出は含まれておりません。

ロ．今後の取組み

国内経済が長期間停滞するなかで、企業の「設備投資の抑制」「売上高の減少」「外部負債の圧縮指向」等により、依然として国内の資金需要は総じて乏しい状況にあります。

一方で、リスクに見合った適正な貸出金利の確保が銀行の重要な課題として求められており、「金利改善への取組」「非効率資産の圧縮」を徹底する必要があります。

このような中で資産の健全性と収益性を維持しつつ融資拡大を図っていくことは非常に難しい課題ではありますが、当グループにおいては「金融早期健全化法」の趣旨を踏まえ、組織・体制の充実や貸出商品のラインアップ充実等の施策を通じ、信用リスク見合の取引条件にも意を用いつつ、お取引先各層の多様な資金ニーズに積極的に対応し、引続き、信用供与の拡大に向けて最大限の努力をまいります。

また、自己査定に基づく適正な引当の実施や担保不動産の処分等による不良債権の早期回収に努め、貸出資産ポートフォリオの一層の健全化を図ってまいります。

- a. 「中堅・中小企業」マーケットにおいては、「良質な資金と最高水準の商品・サービス」を的確かつスピーディーに提供する「永続的な戦略的パートナー」として評価される関係を目指してまいります。特に、健全な資金需要に対する信用供与の一層の拡大を図ってまいりますとともに、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした最先端のソリューションを提供していくことで、日本経済の基盤を支える中堅・中小企業とともに発展することを目指し、以下のような施策を実施してまいります。

健全な資金需要に対する積極的な対応

- ・ 営業店に配属した本部兼任の新規開拓の専任スタッフである「ソリューション・プランナー」を中心に、優良な中堅・中小企業の新規取引獲得、顧客基盤拡充を推進いたします。
- ・ 顧客ニーズにマッチした貸出商品のラインアップを充実させ、お客さまの様々な資金ニーズに応えてまいります。

最先端のソリューションによる顧客ニーズの発掘

- ・ 産業調査、企業調査と連携した本部の営業店支援体制を一層充実させ、M&A、MBO、ストラクチャード・ファイナンス、株式公開支援等のIB・証券業務の推進、シンジケートローンの提案、営業情報支援、海外進出支

援など、お客さまそれぞれの事業戦略にマッチした一般事業法人向けの高度なソリューションを提供することで、新たな資金ニーズを発掘し、積極的に対応してまいります。

「ニュービジネス・ベンチャー企業・成長企業」への支援強化

- ・ IPO支援部隊等の拡充により、直接的な信用供与以外にも、上場支援、資本政策アドバイザー等、ニュービジネス企業のようなニーズに、みずほ証券・グループベンチャーキャピタルとも連携の上、積極的に対応してまいります。
- ・ 創業期の企業で技術・知的所有権の評価を行い、ベンチャーファンドや著作権投資スキームを活用し、成長を支援してまいります。

スモールビジネスへの戦略的かつ積極的な取組み

- ・ 「スコアリングモデル」を活用した「自動審査システム」を実用化した中小企業向け無担保貸出商品「アドバンス・パートナー」の取扱を強化。中小企業のお客さまの資金ニーズに積極的に対応いたしております。
- ・ 融資実務に精通した本部スタッフが、信用保証協会保証付き貸出金のセールスサポート等を担う「ビジネス金融センター」については、平成15年10月に「みずほビジネスセンター株式会社」として別会社化し、人員・拠点の増強により体制を充実させていくとともに、より効率的な運営を目指していくこととしています。

事業再生支援への取組み強化

- ・ 企業の事業再生支援を強化すべく、みずほ銀行の審査部内の専門セクション（企業コンサルティング室）において、再生に向けての様々な取組を実施しております。また、上記の他、本部において「事業再生支援対象先」を選定し、M&A・MBO等のソリューションを提供してまいります。
- ・ 平成15年7月には、みずほの「企業再生プロジェクト」として、傘下銀行に其々企業再生専門子会社を設立しております。

- b. 「個人」マーケットにおいては、国内最大規模を誇る「住宅ローンセンター」を更に強化していくとともに、強大な法人取引基盤を活用し、シナジー効果を発揮することを目的に、提携住宅ローンや提携パーソナルローン等の法人取引先従業員向けローン商品の一層の拡充を図ってまいります。

今後も、お客さまの多様なニーズに対応できる魅力的な商品・サービスの開発を行っていくことで、住宅ローンをはじめとする個人ローンの拡大に努めてまいります。

c .「大企業」マーケットにおいては、直接的な信用供与以外にも、企業と投資家を結ぶ「仲介型貸出ビジネス」としてシンジケーションビジネスを創造・拡大し、お客さまの資金需要を満たしつつ、市場型間接金融への脱皮を図ってまいります。

また、売掛債権ファクタリングスキーム・MBO・IPO等、お取引先の資金調達ニーズに対する様々な対応を積極的に実施してまいります。

更に、貸出資産の流動化・証券化への積極的な取組み・貸出金利の改善等により、資産の効率性を高め、お取引先の健全な資金ニーズに十分応えられる体制を構築してまいります。

(6) 配当政策の状況及び今後の考え方

15年度の普通株配当につきましては、持株会社であるMHFGはその配当原資を十分に確保していること、また、昨年度決算における財務上の諸課題の一掃により今年度の傘下各銀行の業績についても回復が見込まれることから、復配とし、年間配当を3,000円とする業績予想を公表しております。

なお、優先株への年度配当につきましても従来通り実施する予定でございます。

引続き、統合シナジーによる営業基盤の強化とリストラによる経費削減によって収益力の強化を実現し、内部留保の着実な積み上げを図り、その上で株主の期待に応えてまいりたいと考えております。

(7) その他経営健全化計画に盛り込まれた事項の進捗状況

劣後債の引受又は劣後ローンによる貸付けその他の方法による子会社の財務内容の健全性の確保

MHHDの劣後特約付債務残高は平成16年3月期計画2,000億円としておりましたが、平成15年9月期実績は8,500億円でした。当該資金は子会社の財務内容の健全性を確保するため、子会社が発行する社債の引受け又は子会社への貸付金に使用しております。

なお、MHHDは傘下銀行であるみずほ銀行、みずほコーポレート銀行の劣後特約付債務各々2,000億円、6,500億円を引き受けております。

(図表 1 - 1) 収益動向及び計画 [みずほフィナンシャルグループ]

持株会社 15年1月8日設立

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模) 資産、負債、資本勘定とも未残 (億円)				
総資産	35,956	35,985		35,951
関係会社債・貸付金	-	-		-
関係会社株式	35,884	35,884		35,884
総負債	497	635		563
資本勘定計	35,458	35,349		35,388
資本金	15,409	15,409		15,409
資本準備金	17,528	17,528		17,528
その他資本剰余金	-	-		-
利益準備金	43	43		43
剰余金(注1)	2,476	2,367		2,406
自己株式	0	0		-
(収益)				
経常利益	0	150		154
受取配当金	-	147		148
経費	6	51		131
人件費	3	14		48
物件費	2	35		79
特別利益	-	-		-
特別損失	-	4		-
税引前当期利益	0	145		154
法人税、住民税及び事業税	0	33		3
法人税等調整額		0		
税引後当期利益	0	112		151
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	2,476			2,406
配当金総額(中間配当を含む)	221	-		739
普通株配当金	-	-		317
優先株配当金<公的資金分>	219	-		219
優先株配当金<民間調達分>	1	-		202
1株当たり配当金(普通株)	-	-		3,000
同(第一回第一種優先株式)	22,500	-		22,500
同(第二回第二種優先株式)	8,200	-		8,200
同(第三回第三種優先株式)	14,000	-		14,000
同(第四回第四種優先株式)	47,600	-		47,600
同(第六回第六種優先株式)	42,000	-		42,000
同(第七回第七種優先株式)	11,000	-		11,000
同(第八回第八種優先株式)	8,000	-		8,000
同(第九回第九種優先株式)	17,500	-		17,500
同(第十回第十種優先株式)	5,380	-		5,380
同(第十一回第十一種優先株式)	165	-		20,000
同(第十二回第十一種優先株式)	21	-		2,500
同(第十三回第十三種優先株式)	247	-		30,000
配当率(優先株<公的資金分>)	1.12	-		1.12
配当率(優先株<民間調達分>)	1.87	-		1.87
配当性向(注2)	-	-		489.4
(経営指標) (%)				
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)	-	0.63		0.4
ROA(当期利益/総資産<未残>)	-	0.62		0.42

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(図表 1 - 1 (2)) 収益動向及び計画 [みずほホールディングス]

持株会社 1 2 年 9 月 2 9 日 設 立

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模) 資産、負債、資本勘定とも未残 (億円)					
総資産	74,677	35,717	36,672		29,056
関係会社社債・貸付金	8,500	8,500	8,500		2,000
関係会社株式	65,410	63,619	63,619		63,619
投資損失引当金		37,835	37,835		37,835
総負債	8,512	12,616	12,809		5,920
資本勘定計	66,164	23,100	23,862		23,136
資本金	25,720	24,420	10,000		10,000
資本準備金	38,916	4,446	4,446		4,446
その他資本剰余金		32,486	8,822		8,822
利益準備金	43	-	-		-
剰余金(注1)	1,485	38,083	2		35
その他有価証券評価差額金		168	590		168
自己株式	0	-	-		-
(収益) (億円)					
経常利益	1,000	6	3		35
受取配当金	967	0	2		34
経費	223	206	55		107
人件費	73	47	1		1
物件費	69	79	4		7
特別利益	0	0	1		0
特別損失	1	38,088	1		0
税引前当期利益	999	38,081	3		35
法人税、住民税及び事業税	13		0		0
法人税等調整額	0	2	0		0
税引後当期利益	985	38,083	2		35
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	1,485	-	-		-
配当金総額(中間配当を含む)	549	-	-		-
普通株配当金	330	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	219	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	3,500	-	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	1.12	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)		-	-		-
配当性向(注2)	55.7	-	-		-
(経営指標) (%)					
ROE(当期利益/資本勘定<未残>)	1.49	164.86	0.02		0.1
ROA(当期利益/総資産<未残>)	1.32	106.62	0.01		0.12

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(図表 1 - 2) 収益動向及び計画 [みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行合算ベース]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)					
総資産	1,467,484	1,402,972	1,265,017		1,303,600
貸出金	827,521	738,056	631,004		630,300
有価証券	267,281	242,011	254,101		261,100
特定取引資産	63,436	40,885	39,421		35,900
繰延税金資産(未残)	22,966	19,783	15,382		18,283
総負債	1,401,692	1,358,178	1,232,733		1,271,600
預金・NCD	777,999	768,619	711,743		722,500
債券	173,233	137,274	113,548		109,100
特定取引負債	29,215	27,680	25,346		26,800
繰延税金負債(未残)	-	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	3,344	2,533	2,524		2,532
資本勘定計	50,777	30,929	35,425		32,936
資本金	25,719	17,209	17,209		17,209
資本準備金	22,472	22,528	10,205		10,205
その他資本剰余金	-	-	-		-
利益準備金	3,435	3,435	-		-
剰余金(注1)	857	15,758	3,340		2,316
土地再評価差額金	5,312	3,818	3,692		3,817
その他有価証券評価差額金	5,303	303	977		611
自己株式	-	-	-		-
(収益)					
業務粗利益	18,299	17,066	8,959		16,466
資金運用収益	23,920	17,745	7,867		16,680
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	10,568	6,477	2,149		5,689
役員取引等利益	2,316	2,286	1,168		2,448
特定取引利益	1,185	1,062	615		1,007
その他業務利益	1,444	2,448	1,457		2,020
(国債等債券関係損()益)	627	1,938	1,104		1,229
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,582	8,146	4,957		8,027
業務純益	7,438	3,833	5,143		8,557
一般貸倒引当金繰入額	2,143	4,313	186		530
経費	8,717	8,919	4,001		8,439
人件費	3,452	3,081	1,304		2,747
物件費	4,796	5,358	2,477		5,236
不良債権処理損失額	19,795	16,237	1,002		3,175
株式等関係損()益	734	8,301	1,000		100
株式等償却	3,354	5,662	81		-
経常利益	13,442	21,148	5,316		4,246
特別利益	729	43	1,109	4	6
特別損失	1,963	1,770	383		432
法人税、住民税及び事業税	35	9	2		1,504
法人税等調整額	5,614	296	2,779		-
税引後当期利益	9,096	22,619	3,260		2,316
(配当) (億円、円、%)					
配当可能利益	-	-	-		992
配当金総額(中間配当を含む)	-	-	-		-
普通株配当金	-	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	-	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-	-		-
配当性向(注2)	-	-	-		-
(経営指標) (%)					
資金運用利回(A)	2.01	1.46	1.42		1.49
貸出金利回(B)	2.09	1.77	1.66		1.88
有価証券利回	1.84	1.35	1.53		1.31
資金調達原価(C)	1.66	1.24	1.08		1.21
預金利回(含むNCD)(D)	0.57	0.22	0.13		0.19
経費率(E)	0.85	0.96	0.94		0.99
人件費率	0.35	0.33	0.30		0.32
物件費率	0.50	0.58	0.58		0.61
総資金利鞘(A)-(C)	0.35	0.22	0.34		0.28
預貸金利鞘	0.53	0.48	0.47		0.60
非金利収入比率(注3)	27.02	34.0	36.2		33.2
OHR(経費/業務粗利益)	47.63	52.26	44.66		51.25
ROE(注4)	16.4	21.9	29.8		25.1
ROA(注5)	0.65	0.58	0.82		0.64
(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。 (注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。 (注3) 非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益により算出。 (注4) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)により算出。 (注5) ROAは、15/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産<平残>)、 16/3-19/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)により算出。 [分離子会社合算ベース: みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル] (収益)					
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	9,582	8,146	5,046	1	8,273
与信関係費用(注)	21,939	20,550	1,233	2	3,200
株式等関係損()益	734	8,301	996	3	100
株式等償却	3,354	5,662	82		-
経常利益	13,442	21,148	4,710		3,931
税引後当期利益	9,096	22,619	2,919		2,001
(経営指標)					
ROE(一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定<平残>)	16.4	21.9	30.0		25.6
(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額					

(図表 1 - 2) 差異説明

(億円)

項目	16/3期 計画	15/9期 実績	差異説明
1 業務純益（一般貸倒 引当金繰入前）	8,273	5,046	非金利収入の増強、貸出金利の引き上げに注力した上、市場関連好調であったこと、海外子会社からの配当金等も寄与し、計画対比順調に推移しております。
2 不良債権処理損失額	3,200	1,233	昨年度に不良債権の大幅な処理を実施したこと、景気回復の兆しが見えたことなどにより、年間計画の半分を下回る水準で推移しております。
3 株式等関係損益	100	996	株式市場に回復傾向が見られる中、引き続き保有株式の売り切りを進めた結果、計画比大幅に増加しております。
4 特別利益	6	1,109	東京都銀行税の還付加算金、厚生年金基金の代行返上に伴う退職給付関連等により、計画比大幅に増加しております。

(図表1-3) 収益動向及び計画[みずほ銀行]

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)				
総資産	735,707	693,476		704,800
貸出金	384,120	362,398		361,600
有価証券	91,608	104,249		102,300
特定取引資産	17,027	17,449		12,000
繰延税金資産(未残)	9,138	8,001		8,646
総負債	713,143	675,033		687,500
預金・NCD	528,579	519,767		535,300
債券	50,467	36,269		36,900
特定取引負債	10,843	10,218		10,000
繰延税金負債(未残)	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	1,893	1,862		1,893
資本勘定計	16,884	16,518		17,663
資本金	6,500	6,500		6,500
資本準備金	9,816	7,623		7,623
その他資本剰余金	-	-		-
利益準備金	1,357	-		-
剰余金(注1)	3,550	978		779
土地再評価差額金	2,770	2,726		2,770
その他有価証券評価差額金	9	1,308		9
自己株式	-	-		-
(収益)				
業務粗利益	10,054	5,061		10,162
資金運用収益	7,937	3,714		8,201
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	985	410		1,028
役務取引等利益	1,318	729		1,440
特定取引利益	412	279		478
その他業務利益	1,371	747		1,071
(国債等債券関係損()益)	907	513		573
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,944	2,126		4,049
業務純益	2,368	2,436		4,579
一般貸倒引当金繰入額	1,575	309		530
経費	6,109	2,934		6,113
人件費	2,043	908		1,900
物件費	3,728	1,856		3,863
不良債権処理損失額	7,486	1,024		2,215
株式等関係損()益	882	59		0
株式等償却	769	29		-
経常利益	6,222	1,725		1,542
特別利益	6	624		6
特別損失	926	308		272
法人税、住民税及び事業税	9	2		497
法人税等調整額	866	1,105		
税引後当期利益	6,285	933		779
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	-	-		297
配当金総額(中間配当を含む)	-	-		-
普通株配当金	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-		-
配当性向(注2)	-	-		-
(経営指標) (%)				
資金運用利回(A)	1.25	1.26		1.33
貸出金利回(B)	1.80	1.75		1.95
有価証券利回	0.77	0.77		0.76
資金調達原価(C)	1.08	1.06		1.11
預金利回(含むNCD)(D)	0.07	0.05		0.07
経費率(E)	1.04	1.04		1.06
人件費率	0.34	0.32		0.32
物件費率	0.64	0.66		0.67
総資金利鞘(A)-(C)	0.17	0.20		0.22
預貸金利鞘	0.66	0.64		0.79
非金利収入比率(注3)	30.8	34.7		29.4
OHR(経費/業務粗利益)	60.76	57.98		60.15
ROE(注4)	20.4	25.4		23.4
ROA(注5)	0.54	0.63		0.59

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(注3) 非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益により算出。

(注4) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)により算出。

(注5) ROAは、15/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産<平残>)、16/3-19/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)により算出。

[分離子会社合算ベース:みずほ銀行+みずほプロジェクト]

	(億円)		
(収益)			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	3,944	2,146	4,109
与信関係費用(注)	9,062	995	1,900
株式等関係損()益	882	59	0
株式等償却	769	29	-
経常利益	6,222	1,465	1,387
税引後当期利益	6,285	672	624

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(図表1-4) 収益動向及び計画[みずほコーポレート銀行]

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模) <資産、負債は平残、資本勘定は未残> (億円)				
総資産	667,265	571,540		598,800
貸出金	353,935	268,606		268,700
有価証券	150,403	149,851		158,800
特定取引資産	23,858	21,972		23,900
繰延税金資産(未残)	10,644	7,380		9,637
総負債	645,034	557,700		584,100
預金・NCD	240,040	191,975		187,200
債券	86,807	77,279		72,200
特定取引負債	16,837	15,127		16,800
繰延税金負債(未残)	-	-		-
再評価に係る繰延税金負債(未残)	639	661		639
資本勘定計	14,044	18,907		15,273
資本金	10,709	10,709		10,709
資本準備金	12,712	2,582		2,582
その他資本剰余金	-	-		-
利益準備金	2,077	-		-
剰余金(注1)	12,207	2,362		1,537
土地再評価差額金	1,047	965		1,047
その他有価証券評価差額金	294	2,286		602
自己株式	-	-		-
(収益)				
業務粗利益	7,012	3,898		6,304
資金運用収益	9,808	4,152		8,479
資金調達費用(金銭信託運用見合費用を除く)	5,492	1,738		4,661
役務取引等利益	967	438		1,008
特定取引利益	650	336		529
その他業務利益	1,077	709		949
(国債等債券関係損()益)	1,031	591		656
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,202	2,830		3,978
業務純益	1,465	2,707		3,978
一般貸倒引当金繰入額	2,737	123		0
経費	2,809	1,067		2,326
人件費	1,037	395		847
物件費	1,630	621		1,373
不良債権処理損失額	8,750	22		960
株式等関係損()益	7,419	1,060		100
株式等償却	4,892	52		-
経常利益	14,926	3,590		2,704
特別利益	6	485		0
特別損失	844	74		160
法人税、住民税及び事業税	0	0		1,007
法人税等調整額	570	1,674		-
税引後当期利益	16,334	2,327		1,537
(配当) (億円、円、%)				
配当可能利益	-	-		695
配当金総額(中間配当を含む)	-	-		-
普通株配当金	-	-		-
優先株配当金<公的資金分>	-	-		-
優先株配当金<民間調達分>	-	-		-
1株当たり配当金(普通株)	-	-		-
配当率(優先株<公的資金分>)	-	-		-
配当率(優先株<民間調達分>)	-	-		-
配当性向(注2)	-	-		-
(経営指標) (%)				
資金運用利回(A)	1.70	1.70		1.68
貸出金利回(B)	1.74	1.64		1.79
有価証券利回	1.70	2.13		1.66
資金調達原価(C)	1.42	1.10		1.34
預金利回(含むNCD)(D)	0.55	0.38		0.52
経費率(E)	0.81	0.75		0.84
人件費率	0.29	0.27		0.30
物件費率	0.47	0.43		0.50
総資金利鞘(A)-(C)	0.28	0.59		0.34
預貸金利鞘	0.18	0.27		0.23
非金利収入比率(注3)	38.4	38.0		39.4
OHR(経費/業務粗利益)	40.05	27.38		36.89
ROE(注4)	23.6	34.2		27.1
ROA(注5)	0.63	1.04		0.71

(注1) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注2) 配当性向は配当金総額/税引後当期利益により算出。

(注3) 非金利収入比率は、(業務粗利益-資金利益)/業務粗利益により算出。

(注4) ROEは、一般貸倒引当金繰入前業務純益/資本勘定(平残)により算出。

(注5) ROAは、15/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/総資産<平残>)、16/3-19/3月期は(一般貸倒引当金繰入前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)により算出。

[分離子会社合算ベース: みずほコーポレート銀行+みずほコーポレート+みずほグローバル]

	(億円)		
(収益)			
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	4,202	2,899	4,164
与信関係費用(注)	11,487	238	1,300
株式等関係損()益	7,419	1,056	100
株式等償却	4,892	52	-
経常利益	14,926	3,245	2,544
税引後当期利益	16,334	2,246	1,377

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額

(図表1-5) 収益動向及び計画 [みずほ信託銀行]

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模)<資産、負債は平残(銀行勘定)、資本勘定は未残> (億円)				
総資産	58,101	57,355		56,400
総負債	54,914	54,666		53,700
資本勘定計	2,607	3,104		2,827
資本金	2,472	2,472		2,472
資本準備金	1,172	122		122
その他資本剰余金	-	-		-
利益準備金	-	-		-
剰余金(注2)	1,050	174		220
土地再評価差額金	-	-		-
その他有価証券評価差額金	12	335		12
自己株式	0	0		0
(収益)				
業務粗利益(信託勘定不良債権処理後)	1,093	591		1,379
財管部門	427	285		743
資金部門	666	305		636
うち信託勘定不良債権処理額()	191	39		60
業務純益 (一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	793	264	1	666
業務純益(一般貸倒引当金繰入前)	601	225		606
業務純益	601	217		615
一般貸倒引当金繰入額	-	7		8
経費	492	365		773
人件費	203	156		321
物件費	270	198		436
不良債権処理損失額	323	23		118
株式等関係損()益	756	6		0
株式等償却	250	3		-
経常利益	600	142		387
特別利益	149	206	2	10
特別損失	424	51		31
法人税、住民税及び事業税	0	0		145
法人税等調整額	175	122		
税引後当期利益	1,050	174		220
(経営指標)				
ROE(注3)	23.5	18.4		24.5
ROA(注4)	1.36	0.95		1.22

(注1) 15/3月期は合併のため、旧みずほ信託銀行の計数は合併日(3/12)以降の収支のみが計上されております。

(注2) 剰余金は、利益剰余金(除く利益準備金)を記載。

(注3) ROEは、一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/資本勘定(平残)により算出。

(注4) ROAは、15/3期は一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/総資産<平残>、

16/3期~19/3期は(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前業務純益/(総資産-支払承諾見返)<平残>)により算出。

[分離子会社合算ベース みずほ信託銀行+みずほアセット]

	(億円)		
業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)	793	270	684
与信関係費用(注)	402	80	200
株式等関係損()益	756	6	0
株式等償却	250	3	-
経常利益	600	144	373
税引後当期利益	1,050	178	206

(注) 与信関係費用は、一般貸倒引当金繰入額+不良債権処理損失額+信託勘定償却

(図表 1 - 5) 差異説明

(億円)

項目	16/3期 計画	15/9期 実績	差異説明
1 業務純益 (一般貸倒引当 金繰入前信託勘 定償却前)	666	264	信託銀行の業務特性等により、年間の業務純益に占める上期の割合が小さいことから、年度計画に対する進捗率は40%程度であるが、上期計画に対しては計画値を上回る実績となっている。
2 特別利益	10	206	東京都の改正条例による事業税還付や厚生年金基金の代行返上益等を主因に、上期で年度計画を大幅に上回ったもの。

(図表 1 - 6) 収益動向及び計画 [みずほ証券]

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(規模) (億円)					
資本勘定	2,366	2,428	2,675		2,615
資本金	1,502	1,502	1,502		1,502
資本準備金	953	953	953		953
利益準備金	8	8	8		8
剰余金	53	12	111		174
(収益)					
営業収入	417	562	413		679
受入手数料	283	327	158		346
トレーディング損益・金融収支	134	234	254		300
経費	276	335	194		359
人件費	126	159	93		181
物件費	150	176	100		178
営業利益	141	226	219		320
経常利益	143	226	219		320
特別利益	0	0	0		0
特別損失	185	136	5		0
法人税等	25	50	90		134
税引後当期利益	67	40	124		186
(経営指標) (%)					
ROE (営業利益 / 資本勘定) (注1)	5.96	9.35	16.35		12.2
自己資本規制比率	653%	386%	376%		300%以上

(注1) ROEの資本勘定は末残により算出。

(図表1 - 7) みずほ銀行、みずほコーポレート銀行、みずほ信託銀行、みずほ証券の
合算当期利益

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
(億円)				
みずほ銀行	6,285	933		779
みずほコーポレート銀行	16,334	2,327		1,537
みずほ信託銀行	1,050	174		220
みずほ証券	40	124		186
当期利益計	23,630	3,559		2,722

(図表1 - 8) 収益動向〔連結〕

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
(規模)<未残> (億円)				
総資産	1,340,327	1,354,846		
貸出金	692,100	679,901		
有価証券	238,165	271,565		
特定取引資産	99,190	91,505		
繰延税金資産	21,302	16,720		
少数株主持分	10,380	10,456		
総負債	1,301,336	1,311,643		
預金・NCD	722,226	743,297		
債券	116,963	107,059		
特定取引負債	62,782	65,274		
繰延税金負債	42	156		
再評価に係る繰延税金負債	2,585	2,524		
資本勘定計	28,610	32,747		
資本金	15,409	15,409		
資本剰余金	25,995	12,622		
利益剰余金	14,049	1,735		
再評価差額金	3,801	3,692		
その他有価証券評価差額金	246	1,424		
為替換算調整勘定	957	795		
自己株式	1,341	1,341		
(収益) (億円)				
経常収益	34,359	17,431		33,000
資金運用収益	19,912	8,236		
信託報酬	554	268		
役務取引等収益	4,901	2,451		
特定取引収益	2,445	1,291		
その他業務収益	4,169	2,792		
その他経常収益	2,376	2,391		
経常費用	55,665	12,377		25,000
資金調達費用	7,348	2,384		
役務取引等費用	796	487		
特定取引費用	-	-		
その他業務費用	1,502	1,193		
営業経費	12,376	5,721		
その他経常費用	33,641	2,589		
貸出金償却	7,351	913		
貸倒引当金繰入額	9,324	903		
一般貸倒引当金繰入額	5,542	40		
個別貸倒引当金繰入額	3,756	821		
経常利益	21,305	5,054		8,000
特別利益	58	1,245		
特別損失	1,374	528		
税金等調整前当期純利益	22,621	5,770		
法人税、住民税及び事業税	222	221		
法人税等調整額	305	2,686		
少数株主利益	622	309		
当期純利益	23,771	2,553		3,600

(図表 2) 自己資本比率の推移 ... (国際統一基準)

[みずほフィナンシャルグループ]

(億円)

	14/3月期 実績(注1)	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
資本金(注2)	25,720	15,409	15,409		15,409
うち非累積的永久優先株	9,745	-	-		-
資本剰余金	22,037	25,995	12,622		12,578
利益剰余金	461	14,279	1,720		832
連結子会社の少数株主持分	9,526	10,364	10,300		10,364
うち優先出資証券	8,725	9,602	9,597		9,602
その他有価証券の評価差損	5,596	230	-		479
自己株式	12	1,341	1,341		1,341
為替換算調整勘定	1,201	962	782		962
営業権相当額	2	1	1		-
連結調整勘定相当額	642	-	-		-
その他	-	-	-		-
Tier 計	50,289	34,954	37,929		36,401
(うち税効果相当額)	(24,933)	(21,259)	(16,564)		(19,650)
有価証券含み益	-	-	1,597		-
土地再評価益	3,913	2,873	2,797		2,873
一般貸倒引当金	9,534	15,154	15,121		14,604
永久劣後債務	17,100	12,707	11,557		6,096
その他	-	-	-		-
Upper Tier 計	30,547	30,735	31,074		23,573
期限付劣後債務・優先株	22,645	16,072	15,993		17,915
その他	-	-	-		-
Lower Tier 計	22,645	16,072	15,993		17,915
Tier 計	53,192	46,807	47,068		41,488
(うち自己資本への算入額)	(50,289)	(34,954)	(37,929)		(35,814)
Tier	-	-	-		-
控除項目	983	1,434	1,215		1,452
自己資本合計	99,595	68,474	74,642		70,764

(億円)

リスクアセット	942,887	718,235	702,041		714,430
オンバランス項目	857,917	666,440	651,368		662,160
オフバランス項目	74,848	45,008	42,341		45,459
その他(注)	10,121	6,786	8,331		6,811

(%)

自己資本比率	10.56	9.53	10.63		9.90
Tier 比率	5.33	4.86	5.40		5.09

(注1) 14/3月期実績はみずほホールディングス連結値を記載。

(注2) 当社の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表2 - 付属) 自己資本比率の推移 (みずほ銀行) … 国内基準

(億円)

	単体ベース			連結ベース	
	15/3月期 実績	15/9月期 実績		15/3月期 実績	15/9月期 実績
資本金(注1)	6,500	6,500	資本金(注1)	6,500	6,500
うち非累積的永久優先株	-	-	うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	7,623	7,623	資本剰余金	7,623	7,623
その他資本剰余金	-	-	利益剰余金	407	191
利益準備金	-	-	連結子会社の少数株主持分	2,762	2,790
任意積立金	-	-	うち優先出資証券	2,467	2,467
次期繰越利益	-	978	その他有価証券の評価差損	6	1,278
その他(注2)	2,505	2,467	自己株式	-	-
うち優先出資証券	2,467	2,467	為替換算調整勘定	5	1
その他有価証券の評価差損	9	1,308	営業権相当額	-	-
自己株式	-	-	連結調整勘定相当額	-	-
営業権相当額	-	-	その他	-	-
Tier 計	16,619	16,260	Tier 計	16,476	15,829
(うち税効果相当額)	(9,138)	(8,001)	(うち税効果相当額)	(9,122)	(8,029)
有価証券含み益	-	-	有価証券含み益	-	-
土地再評価益	2,098	2,064	土地再評価益	2,098	2,064
一般貸倒引当金	4,753	3,674	一般貸倒引当金	6,420	6,022
永久劣後債務	3,742	3,282	永久劣後債務	3,741	3,291
その他	-	-	その他	-	-
Upper Tier 計	10,594	9,021	Upper Tier 計	12,261	11,379
期限付劣後債務・優先株	7,732	7,896	期限付劣後債務・優先株	7,732	7,896
その他	-	-	その他	-	-
Lower Tier 計	7,732	7,896	Lower Tier 計	7,732	7,896
Tier 計	18,326	16,917	Tier 計	19,993	19,275
(うち自己資本への算入額)	(15,707)	(15,335)	(うち自己資本への算入額)	(15,707)	(15,349)
Tier	-	-	Tier	-	-
控除項目	236	234	控除項目	582	576
自己資本合計	32,090	31,361	自己資本合計	31,600	30,602
リスクアセット	341,550	334,788	リスクアセット	341,485	335,485
オンバランス項目	322,709	317,013	オンバランス項目	322,915	317,714
オフバランス項目	18,841	17,775	オフバランス項目	18,570	17,771
その他	-	-	その他	-	-
自己資本比率	9.39	9.36	自己資本比率	9.25	9.12
Tier 比率	4.86	4.85	Tier 比率	4.82	4.71

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) その他は少数株主持分等。

(図表 2 - 付属) 自己資本比率の推移 (みずほ銀行) … 国際基準

(億円)

	単体ベース	
	15/3月期 実績	15/9月期 実績
資本金 (注 1)	6,500	6,500
うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	7,623	7,623
その他資本剰余金	-	-
利益準備金	-	-
任意積立金	-	-
次期繰越利益	-	978
その他 (注 2)	2,505	2,467
うち優先出資証券	2,467	2,467
その他有価証券の評価差損	9	1,308
自己株式	-	-
営業権相当額	-	-
Tier 計	16,619	16,260
(うち税効果相当額)	(9,138)	(8,001)
有価証券含み益	-	-
土地再評価益	2,098	2,064
一般貸倒引当金	4,753	3,674
永久劣後債務	3,742	3,282
その他	-	-
Upper Tier 計	10,594	9,021
期限付劣後債務・優先株	7,732	7,896
その他	-	-
Lower Tier 計	7,732	7,896
Tier 計	18,326	16,917
(うち自己資本への算入額)	(16,619)	(16,260)
Tier	-	-
控除項目	236	234
自己資本合計	33,002	32,285

リスクアセット	338,313	333,970
オンバランス項目	322,310	317,940
オフバランス項目	15,481	14,917
その他(注3)	521	1,112

自己資本比率	9.75	9.66
Tier 比率	4.91	4.86

	連結ベース	
	15/3月期 実績	15/9月期 実績
資本金 (注 1)	6,500	6,500
うち非累積的永久優先株	-	-
資本剰余金	7,623	7,623
利益剰余金	407	191
連結子会社の少数株主持分	2,762	2,790
うち優先出資証券	2,467	2,467
その他有価証券の評価差損	6	1,278
自己株式	-	-
為替換算調整勘定	5	1
営業権相当額	-	-
連結調整勘定相当額	-	-
その他	-	-
Tier 計	16,476	15,829
(うち税効果相当額)	(9,122)	(8,029)
有価証券含み益	-	-
土地再評価益	2,098	2,064
一般貸倒引当金	6,420	6,022
永久劣後債務	3,741	3,291
その他	-	-
Upper Tier 計	12,261	11,379
期限付劣後債務・優先株	7,732	7,896
その他	-	-
Lower Tier 計	7,732	7,896
Tier 計	19,993	19,275
(うち自己資本への算入額)	(16,476)	(15,829)
Tier	-	-
控除項目	582	576
自己資本合計	32,369	31,082

リスクアセット	341,525	337,740
オンバランス項目	322,231	318,555
オフバランス項目	18,525	17,754
その他(注3)	768	1,430

自己資本比率	9.47	9.20
Tier 比率	4.82	4.68

(注 1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注 2) その他は少数株主持分等。

(注 3) マーケット・リスク相当額を 8 % で除して得た額。

(図表2 - 付属)自己資本比率の推移(みずほコーポレート銀行) ... (国際統一基準)

(億円)

	単体ベース	
	15/3月期 実績	15/9月期 実績
資本金(注1)	10,709	10,709
うち非累積的永久優先株	-	-
資本準備金	2,582	2,582
その他資本剰余金	-	-
利益準備金	-	-
任意積立金	-	-
次期繰越利益	-	2,362
その他(注2)	4,418	5,259
うち優先出資証券	4,353	5,228
その他有価証券の評価差損	294	-
自己株式	-	-
営業権相当額	-	-
Tier 計	17,415	20,914
(うち税効果相当額)	(10,644)	(7,380)
有価証券含み益	-	1,733
土地再評価益	759	732
一般貸倒引当金	7,445	3,393
永久劣後債務	7,773	9,567
その他	-	-
Upper Tier 計	15,978	15,427
期限付劣後債務・優先株	7,497	7,199
その他	-	-
Lower Tier 計	7,497	7,199
Tier 計	23,476	22,627
(うち自己資本への算入額)	(17,415)	(20,914)
Tier	-	-
控除項目	485	488
自己資本合計	34,346	41,340

リスクアセット	343,467	325,718
オンバランス項目	314,762	299,399
オフバランス項目	26,695	24,798
その他(注3)	2,009	1,520

(%)

自己資本比率	9.99	12.69
Tier 比率	5.07	6.42

	連結ベース	
	15/3月期 実績	15/9月期 実績
資本金(注1)	10,709	10,709
うち非累積的永久優先株	-	-
資本剰余金	2,582	2,582
利益剰余金	416	2,358
連結子会社の少数株主持分	7,570	7,558
うち優先出資証券	7,135	7,130
その他有価証券の評価差損	261	-
自己株式	-	-
為替換算調整勘定	1,026	854
営業権相当額	-	-
連結調整勘定相当額	1,105	1,050
その他	-	-
Tier 計	18,884	21,305
(うち税効果相当額)	(10,514)	(7,245)
有価証券含み益	-	1,892
土地再評価益	774	732
一般貸倒引当金	7,544	7,912
永久劣後債務	7,765	7,665
その他	-	-
Upper Tier 計	16,084	18,203
期限付劣後債務・優先株	7,400	7,185
その他	-	-
Lower Tier 計	7,400	7,185
Tier 計	23,485	25,388
(うち自己資本への算入額)	(18,884)	(21,305)
Tier	-	-
控除項目	1,236	1,253
自己資本合計	36,532	41,357

リスクアセット	350,550	339,904
オンバランス項目	314,344	305,369
オフバランス項目	28,872	27,227
その他(注3)	7,332	7,307

(%)

自己資本比率	10.42	12.16
Tier 比率	5.38	6.26

(注1) 当行の資本金は株式種類毎に区分できないため、資本金の内訳の金額は記載しておりません。

(注2) その他は少数株主持分等。

(注3) マーケット・リスク相当額を8%で除して得た額。

(図表 5) 部門別純収益動向

(億円)

	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
国内部門	7,388	3,679		7,810
市場部門	2,450	1,261		2,150
業務粗利益	10,054	5,061		10,162
経費	6,109	2,934		6,113
みずほ銀行	3,944	2,126		4,049
国内部門	3,978	1,878		3,792
国際部門	814	379		704
市場部門	2,960	1,555		2,455
業務粗利益	7,012	3,898		6,304
経費	2,809	1,067		2,326
みずほコーポレート銀行	4,202	2,830		3,978
みずほ信託銀行	793	264		666
みずほ証券	226	219		320
合計(注)	9,166	5,439		9,013

(注) みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は業務純益(一般貸倒引当金繰入前)
みずほ信託銀行は業務純益(一般貸倒引当金繰入前信託勘定償却前)、みずほ証券は経常利益、の合計を記載

(図表6) リストラの推移及び計画

[M H F G + M H H D + みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 (再生専門子会社を含む)]

	14/3月末 実績	15/3月末 実績	15/9月末 実績	備考	16/3月末 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(役職員数)

役員数 (人)	50	33	37		37
うち取締役 (()内は非常勤) (人)	33(3)	23(6)	24(4)		24(4)
うち監査役 (()内は非常勤) (人)	17(6)	10(3)	13(3)		13(3)
従業員数(注1) (人)	30,262	27,900	27,974		26,800

(注1)事務職員、庶務職員合算。在籍出向者を含む。嘱託、パート、派遣社員は除く。また、15/3月末実績には、事業再構築に伴い、みずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループに一時的に転籍となった1,292人(15/9にみずほ信託銀行に転籍済み)を含まない。

(国内店舗 海外拠点数)

国内本支店(注1) (店)	578	562	536 (516)		529 (458)
海外支店(注2) (店)	42	24	24		22
(参考)海外現地法人(注3) (社)	29	25	23		21

(注1)出張所、代理店、インスタブランチ、払込専門支店、共同利用ATM管理専門支店、インターネット支店、確定拠出年金支店を除く。また、カック書きは、複数店を1ヶ所に移転・集約する店舗共同化による統合を含めたベース。

(注2)出張所、駐在員事務所を除く。

(注3)直接出資比率50%超の連結子会社(但しSPCを除く)。

	14/3月期 実績	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 計画
--	--------------	--------------	--------------	----	--------------

(人件費) (注1)

人件費(注2) (百万円)	345,277	313,217	132,484		282,300
うち給与・報酬(注2) (百万円)	275,973	251,171	109,471		231,900
平均給与与月額(注3) (千円)	487	481	459		479

(注1)平均年齢37.4歳(平成15年9月末)

(注2)14/3月期実績には旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行において、また、15/3月期以降の実績・計画にはみずほ銀行、みずほコーポレート銀行において物件費計上された持株会社支払分人件費を含む。

(注3)15/3月期実績は、事業再構築に伴いみずほ信託銀行からみずほフィナンシャルグループに一時的に転籍となった1,292人(15/9にみずほ信託銀行へ転籍済み)を除いて算出している。

(役員報酬 賞与)

役員報酬 賞与(注1) (百万円)	1,308	629	286		630
うち役員報酬 (百万円)	1,308	629	286		630
役員賞与 (百万円)	0	0	0		0
平均役員(常勤)報酬・賞与 (百万円)	28	22	19		20
平均役員退職慰労金(注2) (百万円)	75	0	0		0

(注1)人件費及び利益処分によるものの合算。また、使用人兼務の場合、使用人部分を含む。

(注2)平均役員退職慰労金の計画値は、一定の前提の下、退任者が発生すると仮定した場合の見込み額。

(物件費) (注1)

物件費 (百万円)	479,695	530,773	246,481		522,100
うち機械化関連費用(注) (百万円)	154,488	220,906	102,756		221,200
除く機械化関連費用 (百万円)	325,207	309,867	143,725		300,900

(注1)リース等を含む実質ベースで記載している。

(注2)14/3月期実績には旧第一勧業銀行、旧富士銀行、旧日本興業銀行において、また、15/3月期以降の実績・計画にはみずほ銀行、みずほコーポレート銀行が持株会社に対して支払うグループ経営管理費のうち、持株会社の人件費・物件費相当分を控除。

(人件費 + 物件費)

人件費 + 物件費 (百万円)	824,972	843,990	378,965		804,400
-----------------	---------	---------	---------	--	---------

(図表7) 子会社・関連会社一覧[みずほ銀行]

国内(注1) 2003年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
みずほインベスターズ証券㈱	22/12月	保坂 平	証券業務	円	03/09月	4,368	401	350	659	440	56	50	連結
ジェーエムシークレジット㈱	87/12月	信岡 良明	信用保証業務	円	03/06月	154	86	86	-108	-	-15	-8	連結
信用管理サービス㈱	02/02月	河北 博行	貸付業務	円	03/09月	291	90	90	199	0	-9	-9	連結
㈱ディー・ヴィー・シーファイナンス	74/04月	北畑 慶久	貸金業務	円	03/09月	553	528	495	18	0	-11	-11	持分法
㈱日宝業務センター	99/08月	前田 邦彦	宝くじ販売・ 証券整理業務	円	03/09月	34	32	32	1	0	-0	-0	持分法
日本抵当証券㈱	73/06月	菱山 泰榮	抵当証券業務	円	03/09月	2,938	1,100	932	31	0	7	-0	持分法
㈱年金住宅サービスセンター	88/10月	多米田 裕行	貸金業務	円	03/09月	288	275	215	11	-	-0	0	持分法
みずほクレジット㈱	99/04月	斎藤 威	貸金業務	円	03/09月	421	408	408	2	1	0	0	連結
みずほファクター㈱	77/04月	早坂 建	ファクタリング業務	円	03/09月	4,471	1,792	1,772	64	4	11	8	連結
みずほ不動産調査サービス㈱	91/10月	加藤 敬充	担保不動産調査・ 評価業務	円	03/09月	5	2	2	0	0	-0	-1	連結

海外(注1) 2003年9月末現在、単位：百万現地通貨

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち 当行分 (注2)	資本 勘定	うち 当行 出資分	経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
Mizuho Finance (Aruba) A.E.C.	92/02月	湯田 文彦	金融業務	USD	03/06月	5,276	-	5,249	0	0	0	0	連結

(注1) 2003年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほ銀行の連結対象先について記載しております。
(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。
(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。
(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほ銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
みずほインベスターズ証券(株)	03/09月中間期は、02年10月より取り組んだ、人員再配置等による営業力強化と人件費等のコスト削減効果、更に株式市況が復調傾向にあったことによる株式委託手数料の増収等あり、経常黒字化を達成。04/03月期は、みずほ銀行を中心としたグループ各社との連携強化にも一層注力し、通期での黒字化達成を見込む。	顧客セグメント別に銀行・証券の連携強化を行うべく、03/03月にみずほ銀行の子会社とした。
ジェーエムシークレジット(株)	03/12月に再建が完了し、その後当社を含めた保証会社の統合・再編を実施予定。	みずほフィナンシャルグループの個人リテール戦略における有担保個人ローンの信用保証業務及びその周辺業務等を行う子会社。
信用管理サービス(株)	03/09月期は貸出資産の劣化や担保価格の下落等により、11億円の貸倒引当金繰入等を行ったことから、最終損益ベースでは9億円の赤字となった。なお、償却前引当利益ベースでは2億円のプラス収支を確保した。下期はバルクセール等の不良債権早期処理を実施すると共に、引き続き新規融資を停止、既存債権の管理・回収業務に特化しつつ経営効率化を図る。	旧第一勧銀信用開発(株)の旧抵当証券部門を会社分割により分離し、既存債権の管理・回収業務に特化した子会社。
㈱ディー・ヴィー・シーファイナンス	03/09月中間期は、16億円の貸倒引当金繰入等を行なったことから、最終損益ベースで11億円の赤字を計上。なお、償却前引当利益ベースでは4億円のプラス収支を確保した。不良債権については十分に引当済であり、05/03月期以降は安定した利息収入により損益は黒字収支にて推移する見込み。	旧東京ベンチャーキャピタル(株)のベンチャーキャピタル部門を会社分割により分離し、融資業務に特化した関連会社。
㈱日宝業務センター	04/03月期は経常業務については引き続き黒字確保するものの、本社移転費用が一時的に発生するため、当期利益ベースで 0.3億円の赤字を見込む。	みずほ銀行宝くじ売場業務の受託と当せん証券の整理を行なう関連会社。
日本抵当証券(株)	03/09月中間期は経常利益黒字を確保、一時的な要因により当期利益は赤字となったが、通期では当期利益でも黒字維持の見込み。	みずほフィナンシャルグループの総合金融サービスの一端を担う、抵当証券業務を中心とした関連会社。
㈱年金住宅サービスセンター	04/03月期では、経常利益ベースで黒字化(0.5億円)の見込み。	住宅金融公庫融資等のつなぎ融資を専門に取扱いする関連会社。
みずほ不動産調査サービス(株)	03/09月中間期は本社統合の特別費用計上、システム廃棄による特別費用発生により赤字計上なるも、合理化の浸透から通期では黒字化の見通し。	みずほフィナンシャルグループ内唯一の担保評価を行なう子会社。評価ノウハウ集約により専門性を維持。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧[みずほコーポレート銀行]

国内 (注1) 2003年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち		経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分		当行 出資分	当期 利益			
みずほ証券株	93/07月	大澤 佳雄	証券業務	円	03/09月	66,020	4,633	100	2,675	1,502	219	124	連結		
アイビーファイナンス株	82/01月	松本 康雄	金融業務	円	03/09月	593	587	587	1	-	0	0	持分法		
ゲージー土地建物株	68/11月	安間 進	不動産の保有管理	円	03/07月	87	116	116	-53	1	1	-33	連結		
興銀リース株	69/12月	奥本 洋三	リース・割賦業務	円	03/09月	9,719	5,645	1,730	219	39	35	19	持分法		
新光証券株	17/07月	草間 高志	証券業務	円	03/09月	24,522	1,428	375	2,169	131	94	91	持分法		
阪神清和土地株	68/03月	有光 逸郎	不動産の保有管理	円	03/06月	109	224	224	-132	1	2	-140	子会社		
芙蓉オートリース株	87/01月	高橋 武	自動車リース業務	円	03/09月	267	206	124	22	0	3	1	持分法		
芙蓉総合リース株	69/05月	小倉 利之	リース・割賦業務	円	03/09月	8,395	4,312	1,759	262	2	57	31	持分法		

海外 (注1) 2003年9月末現在、単位：百万現地通貨(但し、IDRは10億比)

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本 勘定	うち		経常 利益	当期 利益	連結又は 持分法の別
								当行分 (注2)	当行 出資分		当行 出資分	当期 利益			
Fuyo General Lease (USA) Inc.	88/09月	小倉 利之	金融業務	USD	03/06月	96	79	53	10	-	-0	-0	持分法		
台湾興銀資融有限公司	01/03月	寺島 靖男	リース業務	NTD	03/06月	437	296	277	138	-	1	0	持分法		
IBJ LEASING (UK) LTD	87/02月	玉川 真澄	金融業務	GBP	03/06月	47	31	19	15	-	0	0	持分法		
IBJ LEASING America Corp	95/06月	玉川 真澄	リース業務	USD	03/06月	170	139	45	20	-	-5	-3	持分法		
MHCB America Holdings, Inc.	98/01月	米田 保晴	持株会社	USD	03/06月	8,734	946	1,505	1,835	0	17	6	連結		
MHCB Consulting (Thailand) Co., Ltd.	94/03月	長谷川 光伸	有価証券投資業務・コンサルティング業務	THB	03/06月	136	99	1	37	2	5	5	持分法		
Mizuho Capital Markets Corporation	89/01月	加藤 純一	デリバティブ業務	USD	03/06月	6,823	743	1,384	210	34	3	1	連結		
Mizuho Corporate Asia (HK) Limited	78/04月	赤塚 昇	マージョナリ業務・証券業務	USD	03/06月	213	38	38	58	51	0	0	連結		
Mizuho Corporate Australia Ltd.	85/08月	川崎 悦道	金融業務	AUD	03/09月	303	198	199	58	56	2	1	連結		
Mizuho Corporate Bank (Canada)	00/11月	渡辺 淳	銀行業務	CAD	03/06月	764	53	78	147	165	1	0	連結		
Mizuho Corporate Bank (Germany) Aktiengesellschaft	72/12月	染河 清剛	銀行業務	EUR	03/06月	1,347	45	74	52	38	0	0	連結		
Mizuho Corporate Bank (USA)	74/11月	本城 琢也	銀行業務	USD	03/06月	3,799	357	347	896	98	27	6	連結		
Mizuho Corporate Bank Nederland N.V.	74/03月	福本 伸二	銀行業務	EUR	03/06月	1,230	101	102	129	111	5	3	連結		
Mizuho Corporate Leasing (Thailand) Co., Ltd.	93/04月	西田 久生	リース業務	THB	03/06月	1,166	1,016	1,016	78	23	9	9	持分法		
Mizuho Corporate Strategic Investments USA, Inc.	96/07月	三宅 潔	投資業務	USD	03/06月	133	57	57	75	0	-6	-4	連結		
Mizuho Finance (Cayman) Limited	95/02月	西堀 利正兼	金融業務 (劣後債発行)	USD	03/06月	3,652	-	3,618	0	0	0	0	連結		
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	73/04月	西堀 利正兼	金融業務 (劣後債発行)	USD	03/06月	2,081	-	1,765	0	0	0	0	連結		
Mizuho International plc	75/03月	相宅 信夫	銀行業務・証券業務	GBP	03/09月	21,828	617	92	486	154	17	12	連結		
Mizuho Securities Asia Limited	99/03月	奥野 克男	証券業務・投資顧問業務	USD	03/09月	154	20	20	43	-	0	0	連結		
Mizuho Securities USA Inc.	76/08月	谷 充史	証券業務	USD	03/09月	15,527	61	51	185	0	-3	-1	連結		
P. T. Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	84/10月	山田 和光	リース業務	IDR	03/06月	18	86	86	-68	13	0	-8	連結		
PT. Bank Mizuho Indonesia	89/07月	小暮 圭一	銀行業務	IDR	03/06月	5,663	176	311	682	391	97	68	連結		

(注1) 2003年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほコーポレート銀行の連結対象先について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[みずほコーポレート銀行]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
ケージー土地建物㈱	03/07月中間期は評価損計上により当期利益は赤字、今後保有不動産売却の方向。	みずほフィナンシャルグループの店舗、寮等の保有・管理を行う子会社。
阪神清和土地㈱	03/06月中間期は評価損計上により当期利益は赤字、今後保有不動産売却の方向。	みずほフィナンシャルグループの店舗、寮等の保有・管理を行う子会社。
Fuyo General Lease (USA) Inc.	03/6月中間期は貸倒損失等により経常利益、当期利益とも赤字ながら、通期では黒字化の見込み。	みずほフィナンシャルグループの関連リース会社である芙蓉総合リース㈱の米国子会社。
IBJ LEASING America Corp	大口引当の発生により、03/12月期は赤字を余儀なくされるも、04/12月期には黒字回復予定。	みずほフィナンシャルグループの関連リース会社である興銀リース㈱の米国子会社。
Mizuho Corporate Bank (Canada)	バランスの取れた日系・非日系取引の拡大により収益力を増強するとともに、統合による経費削減により一層の効率化を図る。	カナダにおける日系・非日系企業取引推進のための子会社。
Mizuho Corporate Bank (USA)	02/3月末にIBJ Whitehall Bank & Trust Company (WH)を吸収合併。旧WH部門における不良債権処理の推進により02/12月期は一時的に赤字計上を余儀なくされたが、03/6月中間期は黒字に回復、03/12月期以降は堅調に推移する見込み。	リース業務等のみずほコーポレート銀行ニューヨーク支店で行えない業務を補完し、ニューヨーク支店と一体的な業務推進を図る子会社。
Mizuho Corporate Strategic Investments USA, Inc.	米国経済減速の影響を受け、投資ファンドに対する評価損の計上により03/6月中間期は赤字計上を余儀なくされたが、今後は米国経済の底打ち感もあり、03/12月期以降は業績回復の見込み。	LBOファンド等に対する投資を行う子会社。
Mizuho Finance (Curacao) N.V.	経常利益及び当期利益は安定した黒字基調となっており、繰越損失は解消の方向。	みずほコーポレート銀行の自己資本充実の為の劣後債発行手段及び外債流動性の為の社債発行手段としての役割を担う子会社。
Mizuho Securities USA Inc.	03/09月中間期は、債券部門の不調等により赤字計上。04/03月期では顧客取引拡大による債券部門・株式部門の収益強化に注力し、黒字化を見込む。	みずほフィナンシャルグループの海外証券戦略の一翼を担う米国子会社。
P.T. Dai-Ichi Kangyo Panin Leasing	03/10月に会社売却済。	03/10月に会社売却済。

(図表 7) 子会社・関連会社一覧[その他]

国内 (注 1)

2003年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算 (注4)	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
								当行分 (注2)	当行出資分		当行出資分	当期利益			
みずほ信託銀行㈱	25/5月	衛藤 博啓	銀行・信託業務	円	03/09月	57,575	1,328	315	3,104	1,957	142	174	連結		
資産管理サービス信託銀行㈱	01/01月	小寺 正之	銀行・信託業務	円	03/09月	3,010	-	-	497	270	4	2	連結		
ユーシーカード㈱	69/06月	上杉 純雄	クレジットカードの取扱に関する業務	円	03/09月	6,541	1,767	1,080	344	32	32	19	連結		
第一勧業アセットマネジメント㈱	64/05月	畠中 實	投信委託・投資顧問業務	円	03/09月	493	299	299	178	19	-2	-1	連結		
㈱第一勧業情報システム	83/04月	筒井 真人	情報処理サービス業務	円	03/09月	199	27	27	61	1	11	6	連結		
興銀システム開発㈱	72/10月	長村 公三	情報処理サービス業務	円	03/09月	28	1	1	1	0	-2	-2	連結		
みずほキャピタル㈱	83/07月	菅田 理	ベンチャーキャピタル業務	円	03/06月	680	416	391	194	4	-10	8	連結		
MH総合ファイナンス㈱	89/04月	目黒 寛治	貸金業務	円	03/09月	304	287	22	13	-	4	2	連結		

(注1) 2003年9月期連結決算において対象とされた子会社・関連会社のうち、当行(みずほ銀行及びみずほコーポレート銀行)の与信額(保証も含む)が1億円超の会社で、みずほフィナンシャルグループの連結対象先について記載しております。

(注2) 借入金のうち、当行分は保証を含んでおります。

(注3) 子会社・関連会社のうち、経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社については、今後の業績見通し、及びグループ戦略上の位置付けについて別紙に記載しております。

(注4) 原則として連結決算に使用した個別財務諸表の(仮)決算日を記入しております。

(ご参考)

なお、本図表7の記載対象外の会社(与信額が1億円以下)で、2003年3月実施のグループ経営体制再編によりみずほフィナンシャルグループの直接出資となった会社は以下の通りであります。

2003年9月末現在、単位：億円

会社名	設立年月	代表者	主な業務	決算通貨	直近決算	総資産	借入金	うち		資本勘定	うち		経常利益	当期利益	連結又は持分法の別
								当行分	当行出資分		当行出資分	当期利益			
富士投信投資顧問㈱	93/09月	高野 惇	投信委託・投資顧問業務	円	03/09月	27	-	0	21	15	-0	-0	連結		
興銀第一ライフ・アセットマネジメント㈱	85/07月	辻 雅夫	投信委託・投資顧問業務	円	03/09月	99	-	-	81	10	4	2	持分法		
みずほ総合研究所㈱	67/12月	久保 慎二	シンクタンク	円	03/09月	38	-	-	26	8	2	1	連結		
㈱富士総合研究所	88/10月	安念 満	情報処理サービス業務	円	03/09月	317	4	-	153	14	20	9	連結		
㈱みずほアドバイザー	03/06月	杉山 清次	コンサルティング業務	円	03/09月	1	-	-	1	0	0	0	連結		

経常損失、当期損失、または繰越損失のある会社に関する注記[その他]

(注3) 今後の業績見通し、グループ戦略上の位置付け

会社名	今後の業績見通し	グループ戦略上の位置付け
第一勧業アセットマネジメント(株)	03/9月中間期は、公社債投信の報酬率低下、株価低迷及び代行返上に伴う運用資産残高の減少等により減収。コスト削減を図るも赤字計上。 下期には株式投信を中心とした運用資産残高の積み上げ、及びより一層のコスト削減により赤字幅の縮小を図り、05/3月期以降の黒字化を目指す。	みずほフィナンシャルグループの戦略分野であるアセットマネジメント業務の一翼を担う主要グループ会社。
興銀システム開発(株)	04/03月通期では経常・当期ベースとも黒字計上の見込み。	みずほコーポレート銀行を中心としたみずほフィナンシャルグループのシステム開発を担う子会社。
みずほキャピタル(株)	03/12月期は保有株式売却等による特別利益により当期利益黒字を確保する見込み。	みずほフィナンシャルグループのプライベートエクイティ投資業務、企業育成機能の中核を成す戦略的主要グループ会社。

(図表 10) 貸出金の推移 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(残高)		(億円)			
		15/3月末 実績 (A)	15/9月末 実績 (B)	備考	16/3月末 計画 (C)
国内貸出	インバウンドを含むベース	602,852	605,440		589,452
	インバウンドを除くベース	596,971	599,728		583,571
中小企業向け貸出 (注)	インバウンドを含むベース	232,107	230,158		229,407
	インバウンドを除くベース	230,377	228,628		227,677
うち保証協会保証付貸出		14,819	12,811		14,819
個人向け貸出 (事業用資金を除く)		118,059	115,186		117,859
うち住宅ローン		114,963	112,653		117,363
その他		248,177	260,096		242,186
海外貸出		52,327	41,649		48,127
合計		655,179	647,089		637,579

(注)中小企業向け貸出とは、資本金又は出資金3億円(但し、卸売業は1億円、小売業・飲食業・サービス業は500万円)以下の法人または常用する従業員が300人(但し、卸売業・サービス業は100人、小売業・飲食業は50人)以下の法人向け貸出(個人に対する事業用資金を含む)を指す。ただし、当社の連結子会社・持分法適用会社向け貸出を除く。

(増減額 実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因考慮後)

		15/9月期 実績 (B)-(A)+(7)	備考	16/3月期 計画 (C)-(A)+(イ)
国内貸出	インバウンドを含むベース	3,362		6,400
	インバウンドを除くベース	3,531		6,400
中小企業向け貸出	インバウンドを含むベース	2,082		2,000
	インバウンドを除くベース	2,282		2,000

(実勢ベースを算出するうえで考慮すべき要因 (インバウンドを除くベース))

		15/9月期 実績 (7)	備考	15年度中 計画 (イ)
不良債権処理		5,396	(3,194)	
貸出金償却 (注1)		62	(21)	
部分直接償却実施額 (注2)		2,424	(1,053)	
CCPC (注3)		222	(222)	
協定銀行等への資産売却額 (注4)		18	(16)	
上記以外への不良債権売却額		190	(61)	
その他の処理額 (注5)		2,480	(1,821)	
債権流動化 (注6)		6,792	(462)	
私募債等 (注7)		2,170	(1,299)	
子会社等 (注8)		0	(0)	
計		774	(4,031)	7,000 (4,700)

(注1)無税化 (法人税基本通達9-6-1、9-6-2、9-4-1、9-4-2) を事由とする直接償却額。

(注2) 部分直接償却当期実施額。

(注3) 共同債権買取機構に売却した債権に関する最終処理額。

(注4) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却額。

(注5) その他の不良債権処理による残高減少額。

(注6) 主として正常債権の流動化額。

(注7) 私募債の引受等、実質的に貸出と同様の信用供与が行われているものの取組額。

(注8) 連結子会社 持分法適用会社向け貸出のうち、中小企業向け信用供与の円滑化に資するもの。

(図表 1 2) リスク管理の状況

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
信用リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体の信用リスク管理の基本方針として、「信用リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な信用リスクの枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、与信管理並びに信用リスクの計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用リスク管理の枠組みとして、MHFGが定める統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。与信管理並びに信用リスク計測・モニタリング等の機能を有する信用リスク管理部署を設置するとともに、牽制機能の確保の観点から、独立の資産監査部署を設置し、適切な管理体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、主要グループ会社に対して統一の「信用リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 ・主要グループ会社からの報告に基づき、グループ全体の信用リスク状況を一元的に把握し、必要に応じて適切な対応を実施。 ・ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理として、グループ全体のモニタリングを実施。 ・信用リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、信用格付や信用リスク計測等によるポートフォリオ状況の把握・モニタリング、与信限度等の管理を行うとともに、これらの観点を踏まえた個別案件審査を行い、自己査定結果の監査や各営業拠点に対する管理指導等を実施することにより、与信判断と事後管理を強化。 ・信用格付については、外部格付や債務者区分等との関係を十分に考慮するとともに、大企業から中小企業まで一貫した体系を構築。 ・ポートフォリオに視点を置いた信用リスク管理として、個別取引先や1企業グループ等に与信が集中することによって信用リスクが増大しないように、大口取引先や特定業種、特定地域への与信集中状況等を定期的にモニタリングし、必要に応じて与信額に制約を設定する等の管理を実施。 ・個別案件の決裁は、「信用リスクの基本方針」を踏まえた権限体系に基づき実施。 ・各国別の与信限度(カントリーリミット)について統一基準に基づく管理を実施。(みずほコーポレート銀行) ・信用リスク管理状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告するとともに、MHFGの当該リスク管理部署への報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・みずほの「企業再生プロジェクト」に伴い設立した銀行別再生専門子会社においても、MHFGが定める統一の「信用リスクの基本方針」に則った管理を実施。 ・銀行別再生専門子会社においても、信用リスク管理部署並びに独立の資産監査部署を設置。 ・銀行別再生専門子会社においても、銀行と同様の信用リスク管理を実施。
金利リスク マーケット リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体のマーケットリスク(含むバンキングに係る金利リスク)管理の基本方針として「市場リスク管理の基本方針」を策定し、統一的なマーケットリスク管理の枠組みを構築。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月の事業再構築に伴い制定した市場リスク管理の基本方針・同細則に基づき主要グループ会社を含めたリスク管理

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	<p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・マーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）については、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、マーケットリスク（含むバンキングに係る金利リスク）管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、独立したリスク管理部署がリスクを一元的に把握・管理する体制とし、リスク管理枠を設定、リスク量を管理・牽制。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・VAR、BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「市場リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、VAR・BPV等の各種リスク指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほか、MHFGのリスク管理部署に報告。 	<p>体制整備を推進。</p>
流動性リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGでは、グループ全体の流動性リスク管理の基本方針として「流動性リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な流動性リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・資金繰り管理部署が、資金繰り運営状況の把握・調整を行う一方、リスク管理部署がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、流動性リスク管理の枠組みとして、MHFGが策定する統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、資金繰り管理部署が、資金調達計画策定・実績管理を含めた資金繰りの管理・運営を行う一方、リスク管理部署がリスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・市場からの期間別資金調達限度額等、資金繰りにかかる管理指標を用いたリスク把握・管理を実施。リスク状況については、リスク管理部署において一元的に把握のうえ、経営陣あて定期的に報告。またMHFGは、主要グループ会社に対して統一の「流動性リスク管理の基本方針」に則った管理を行い、リスクの状況について定期的に報告を受領。市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。 ・みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、市場からの期間別資金調達限度額等、資金繰りにかかる管理指標を用いたリスク把握・管理を実施し、リスク状況については、当該リスク管理部署において一元的に把握の上、経営陣あて定期的に報告するほ 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月の事業再構築に伴い制定した流動性リスク管理の基本方針・同細則に基づき主要グループ会社を含めたリスク管理体制整備を推進。

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
	か、MHFGのリスク管理部署に報告。市場流動性リスクについても、リスク量及び市場取引量等から反対取引を実施する際に取引困難あるいは不可となるリスクを勘案、リスク状況のモニタリングを含めたリスク管理を実施。	
事務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> MHFGでは、グループ全体の事務リスク管理の基本方針として、「事務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な事務リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> MHFGは、事務リスク一元的に把握・管理し、対応を行うリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、MHFGが制定した統一の「事務リスク管理の基本方針」に則った事務リスク管理を実施。事務リスクを一元的に把握・管理し、対応を行うリスク管理部署を営業推進部門から独立して設置し、適切な管理体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> MHFGでは、グループ全体のリスク状況について、主要グループ会社からの報告に基づき、事務リスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、リスク状況について、それぞれのリスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> MHFGは、平成15年7月に「事務リスク管理の基本方針」の見直しを行い、一部改定を実施。 みずほ銀行・みずほコーポレート銀行においても、「事務リスク管理の基本方針」の一部改定を実施。 リスク状況については、主要グループ各社のリスク管理部署において一元的に把握・管理の上、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施するグループ体制の構築を推進。
EDP リスク	<p>[規定・方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> MHFGでは、グループ全体のシステムリスク管理の基本方針として「システムリスク管理の基本方針」を、また、情報資産の保護ならびに安全な利用についての取組方針として「セキュリティポリシー」を策定し、統一的なシステムリスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> MHFGは、システムリスクのモニタリング・分析等の機能を有するリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。 みずほ銀行・みずほコーポレート銀行では、MHFGが制定した「システムリスク管理の基本方針」および「セキュリティポリシー」に則ったシステムリスク管理を実施。システムリスクのモニタリング・分析等の機能を有するリスク管理部署を設置し、適切な管理体制を構築。また、システムの開発部門・運用部門・利用部門を原則分離し、相互牽制体制を構築。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> MHFGは、主要グループ会社からの報告に基づき、リスク管理部署がグループ全体のシステムリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣に、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 みずほ銀行・みずほコーポレート銀行は、リスク管理部署が、システムリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> MHFGは、「みずほの企業行動規範」にうたっている「お客さまを第一として考える」ことを徹底するために、システムリスクの定義に、「お客さまに損失が発生するリスク」を明記する改定を実施。 みずほ銀行、みずほコーポレート銀行においても、「システムリスク管理の基本方針」の改定を実施。 みずほ銀行、みずほコーポレート銀行では、システム安定化に向けた対応策を実施。

	現在の管理体制	当期における改善等の状況
法務リスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・MHFGはグループ全体の法務リスク管理の基本方針として「法務リスク管理の基本方針」を策定し、統一的な法務リスク管理の枠組みを構築。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・法務リスクについては、法務リスク管理部署がリスク管理に関する基本的企画・運営を実施。リスク状況については当該リスク管理部署において一元的に把握・管理。 ・MHFGは主要グループ会社に対して「法務リスク管理の基本方針」に則った管理を実施。 ・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行は、MHFGが定める統一の「法務リスク管理の基本方針」に則り、法務リスク管理を実施。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「法務リスク管理の基本方針」および「法務リスク管理の基本方針細則」に則り、法務リスク管理を実施。 ・MHFGは主要グループ会社からの報告に基づき、リスク管理部署がグループ全体のリスク状況を一元的に把握・管理の上、経営陣あて定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 ・みずほ銀行、みずほコーポレート銀行は、リスク管理部署がリスク状況を一元的に把握・管理し、経営陣およびMHFGに、定期的ないしは必要に応じて都度、報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・平成15年3月の事業再構築に伴い改定した法務リスク管理の基本方針・同細則に基づき、主要グループ会社を含めたリスク管理体制の整備・定着化を推進。
レピュテーションリスク	<p>[規定・基本方針]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・「レピュテーションリスクに係る情報管理ルール」をMHFG及び主要なグループ会社にて制定。 <p>[体制・リスク管理部署]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報部が上記ルールに基づき、MHFG及び当社グループのレピュテーションリスクに係る情報の収集、マスコミへの対応を所管。 <p>[リスク管理手法]</p> <ul style="list-style-type: none"> ・広報部がMHFG及びグループ会社のレピュテーションリスクに係る情報を一元管理し、定期的に役員に報告を実施。 	<ul style="list-style-type: none"> ・ネット情報についても日次チェックを行なうなど、レピュテーションリスクに係る情報収集を強化。

(図表 1 3) 金融再生法開示債権の状況 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破産更生債権及び これらに準ずる債権	5,597	6,328	5,007	5,637
危険債権	12,327	12,367	11,801	11,801
要管理債権	26,821	26,847	23,744	23,761
小計	44,746	45,542	40,553	41,200
正常債権	672,518	667,807	665,884	659,878
合計	717,265	713,350	706,437	701,078

連結についてはみずほ銀行(連結)、みずほコーポレート銀行(連結)の合算値

引当金の状況

(億円)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
一般貸倒引当金	12,199	15,154	12,275	15,121
個別貸倒引当金	6,684	6,785	6,412	6,582
特定海外債権引当勘定	165	173	98	106
貸倒引当金計	19,048	22,113	18,786	21,811
債権売却損失引当金	249	255	58	64
特定債務者支援引当金	228		183	
引当金 小計	19,526	22,369	19,028	21,875
特別留保金				
債権償却準備金				
小計				
合計	19,526	22,369	19,028	21,875

(図表 1 4) リスク管理債権情報 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(億円、%)

	15/3月末 実績(単体)	15/3月末 実績(連結)	15/9月末 実績(単体)	15/9月末 実績(連結)
破綻先債権額(A)	2,630	2,886	2,312	2,484
延滞債権額(B)	14,540	15,985	13,946	15,319
3か月以上延滞債権額(C)	479	506	395	405
貸出条件緩和債権額(D)	26,341	28,320	23,348	25,133
金利減免債権				
金利支払猶予債権				
経営支援先に対する債権				
元本返済猶予債権				
その他				
合計(E)=(A)+(B)+(C)+(D)	43,992	47,699	40,003	43,342
部分直接償却	13,779	17,677	13,694	17,454
比率 (E)/総貸出	6.71	6.89	6.18	6.37

(図表 1 5) 不良債権処理状況 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行 + みずほコーポレート銀行 + みずほプロジェクト + みずほコーポレート + みずほグローバル]

(単体)

(億円)

	単体			
	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	16,237	1,097		
個別貸倒引当金繰入額	3,897	547		
貸出金償却等(C)	12,307	682		
貸出金償却	6,521	649		
C C P C 向け債権売却損	178	6		
協定銀行等への資産売却損(注)	842	5		
その他債権売却損	4,759	21		
債権放棄損	5	0		
債権売却損失引当金繰入額	170	30		
特定債務者支援引当金繰入額	0	45		
特定海外債権引当勘定繰入	138	56		
一般貸倒引当金繰入額(B)	4,313	136		
合計(A)+(B)	20,550	1,233		2,800

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)	6,444	750		
グロス直接償却等(C)+(D)	18,751	1,432		

(連結)

(億円)

	連結			
	15/3月期 実績	15/9月期 実績	備考	16/3月期 見込み
不良債権処理損失額(A)	15,381	1,616		
個別貸倒引当金繰入額	3,756	821		
貸出金償却等(C)	11,605	891		
貸出金償却	7,351	836		
C C P C 向け債権売却損	182	6		
協定銀行等への資産売却損(注)	842	5		
その他債権売却損	3,225	25		
債権放棄損	5	19		
債権売却損失引当金繰入額	170	39		
特定債務者支援引当金繰入額	0	-		
特定海外債権引当勘定繰入	152	56		
一般貸倒引当金繰入額(B)	5,542	40		
合計(A)+(B)	20,923	1,656		

参考

貸倒引当金目的取崩による直接償却等(D)				
グロス直接償却等(C)+(D)				

(注) 金融機能の再生のための緊急措置に関する法律第53条で定められた協定銀行等への債権売却損。

(図表17) 倒産先一覧 [分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(件、億円)

	倒産1期前における債務者区分		倒産半期前における債務者区分	
	件数	金額	件数	金額
正常先	74	387	56	250
要注意先	79	595	67	338
破綻懸念先	34	168	34	249
実質破綻先	11	810	41	1,123

(注1) 小口(与信額50百万円未満)は除く。

(注2) 金額は与信額ベース。

(参考) 金融再生法開示債権の状況

	15年9月末 実績(億円)
破産更生債権及びこれらに準ずる債権	5,007
危険債権	11,801
要管理債権	23,744
正常債権	665,884
総与信残高	706,437

(図表18) 評価損益総括表(平成15年9月末、分離子会社合算ベース)

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価損益	
				評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	787	564	564	-
	債券	-	-	-	-
	株式	787	564	564	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	231,298	2,680	6,490	3,810
	債券	149,924	2,153	65	2,219
	株式	38,805	4,584	5,970	1,385
	その他	42,567	249	454	205
	金銭の信託	128	1	2	0

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益		
			評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	8,795	6,047	2,748	68	2,816
その他不動産	576	436	140	1	141
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「残高」とは一致しない。

(注2)土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価を

(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。
また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表18) 評価損益総括表(平成15年9月末、連結)

有価証券

(億円)

		残高	評価損益	評価益	評価損
満期保有目的	有価証券(注1)	-	-	-	-
	債券	-	-	-	-
	株式	-	-	-	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
子会社等	有価証券(注1)	381	43	43	-
	債券	-	-	-	-
	株式	381	43	43	-
	その他	-	-	-	-
	金銭の信託	-	-	-	-
その他	有価証券(注1)	248,057	3,534	7,473	3,938
	債券	157,049	2,202	73	2,276
	株式	42,133	5,453	6,887	1,433
	その他	48,873	283	512	228
	金銭の信託	321	1	2	0

その他

(億円)

	貸借対照表 価額	時価	評価損益	評価益	評価損
事業用不動産(注2)	9,090	6,252	2,838	160	2,999
その他不動産	662	619	42	101	144
その他資産(注3)	-	-	-	-	-

(注1)有価証券および有価証券に準ずるもののうち、時価算定が可能なものを記載しているため、貸借対照表の有価証券残高と上表の「残高」とは一致しない。

(注2)土地の再評価に関する法律に基づき事業用不動産の再評価を
(実施している<実施時期 H10/3月>・実施していない)

(注3)デリバティブ取引については、金融商品会計に従い、時価評価の上、その評価差額を損益計算書に計上するか、またはヘッジ会計を適用しているため、上表には含めていない。
また、債務保証等の偶発債務に係る損益は算出していないので未計上。

(図表 1 9) オフバランス取引総括表 [連結ベース]

(億円)

	契約金額・想定元本		信用リスク相当額(与信相当額)	
	15/3月末	15/9月末	15/3月末	15/9月末
金融先物取引	1,231,697	1,317,745		
金利スワップ	5,111,554	5,322,614	102,064	97,301
通貨スワップ	157,881	152,938	8,690	9,775
先物外国為替取引	272,011	250,177	5,506	6,840
金利オプションの買い	225,261	380,136	1,377	1,872
通貨オプションの買い	76,098	89,995	2,770	3,598
その他の金融派生商品	803,653	894,180	1,361	1,169
一括ネットティング契約による 与信相当額削除効果()			90,174	89,808
合 計	7,878,158	8,407,787	31,596	30,748

(注) B I S 自己資本比率基準ベースに取引所取引と原契約期間が 2 週間以内の取引を加算したもの。

(図表20)信用力別構成(平成15年9月末時点)[分離子会社合算ベース]

[みずほ銀行+みずほコーポレート銀行+みずほプロジェクト+みずほコーポレート+みずほグローバル]

(億円)

	格付BBB/Baa以上に相当する信用力を有する取引先	格付BB/Ba以下に相当する信用力を有する取引先	その他	合計
信用リスク相当額(与信相当額)	18,912	7,200	0	26,112
信用コスト	3	59	0	62
信用リスク量	88	215	0	304